

令和 3 年度

伊東市公営企業会計  
決算審査意見書

病院事業会計

下水道事業会計

水道事業会計

伊東市監査委員



監 内 第 14 号  
令和 4 年 7 月 5 日

伊東市長 小野 達也 様

伊東市監査委員 杉山 雅男

伊東市監査委員 井戸 清司

令和 3 年度伊東市公営企業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された  
令和 3 年度伊東市公営企業会計（病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計）決算及  
び附属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の結果	1

### 病院事業会計

1	業務実績	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績（損益計算書）	6
4	財政状態（貸借対照表）	8
5	キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）	9
6	むすび	11
付表1	入院・外来・救急患者数 診療科別比較表	14
付表2	予算決算比較表	16
付表3	損益計算書比較表	18
付表4	貸借対照表比較表	20
付表5	経営分析表	22

### 下水道事業会計

1	業務実績	25
2	予算の執行状況	27
3	経営成績（損益計算書）	31
4	財政状態（貸借対照表）	32
5	キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）	34
6	むすび	36
付表1	予算決算比較表	40
付表2	損益計算書比較表	42
付表3	貸借対照表比較表	44
付表4	経営分析表	46

## 水道事業会計

1	業務実績	51
2	予算の執行状況	52
3	経営成績（損益計算書）	55
4	財政状態（貸借対照表）	57
5	キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）	59
6	むすび	61
	付表1 予算決算比較表	64
	付表2 損益計算書比較表	66
	付表3 貸借対照表比較表	68
	付表4 経営分析表	70

## 令和 3 年度 伊東市公営企業会計決算審査意見

### 第 1 審査の対象

令和 3 年度 伊東市病院事業会計決算

令和 3 年度 伊東市下水道事業会計決算

令和 3 年度 伊東市水道事業会計決算

### 第 2 審査の実施期間

令和 4 年 5 月 27 日から令和 4 年 7 月 5 日まで

### 第 3 審査の方法

市長から審査に付された各事業会計の決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを点検確認し、また、例月現金出納検査の結果も参考としながら、関係職員の説明を聴取するなどして審査した。

### 第 4 審査の着眼点

- 1 審査に付された決算書その他関係書類が適正に作成されているか。
- 2 決算書類に記載された計数等は正確であるか。
- 3 予算が適正に、合理的かつ効率的に執行されているか。

### 第 5 審査の結果

各事業会計の決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要等は、後述のとおりである。

(注) 文中等に用いる表示は次による。

- 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率の計数は、計と一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
  - (1) 「0.0」は、数値が0のもの又は該当数字はあるが単位未満のもの
  - (2) 「-」は、該当数値がないもの、算出不能なもの又は数値を表示することが適当でないもの
  - (3) 「△」は、マイナスのもの又は損失
  - (4) 増減率は、増減額÷前年度数値(絶対値)×100で算出している。
- 3 消費税及び地方消費税については、予算の執行状況は税込み額で、経営成績及び財政状態は税抜き額で記述した(可能な限り、その都度表示してある。)

※ 文中及び表中の数値等は、新会計基準を適用したものである。

---

# 病院事業会計

---





## 伊東市病院事業会計

### 1 業務実績

#### (1) 伊東市民病院の管理運営について

伊東市民病院は、公益社団法人地域医療振興協会（以下「地域医療振興協会」という。）を指定管理者として病院運営を行っており、指定管理の期間は、令和 25 年 3 月 31 日までとなっている。

平成 23 年 4 月からは、利用料金を直接指定管理者の収入とする利用料金制となり、平成 27 年 6 月から土曜日を休診とした。

#### (2) 患者数等の状況

[単位:人・%・ポイント]

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増 減	増減率
入院患者	実績数	61,926	62,290	△ 364	△ 0.6
	1日平均	169.7	170.7	△ 1.0	△ 0.6
	病床利用率	67.9	68.3	△ 0.4	
外来患者	実績数	105,576	108,000	△ 2,424	△ 2.2
	1日平均	436.3	444.4	△ 8.1	△ 1.8

※ 1日平均については、入院患者は暦日数(令和3年度365日・令和2年度365日)により、外来患者は外来診察日数(令和3年度242日・令和2年度243日)により算出した。

※ 病床利用率 =  $\frac{\text{年延べ入院患者数(実績数)}}{\text{年延べ病床数}} \times 100$

※ 許可病床数は250床である。

令和 3 年度の入院患者数は 61,926 人で、前年度に比べ 364 人（0.6%）減少している。増加した主な診療科は整形外科 1,894 人（11.6%）で、減少した主な診療科は内科 961 人（2.6%）及び産婦人科 1,086 人（68.0%）である。

外来患者数は 105,576 人で、前年度に比べ 2,424 人（2.2%）減少している。増加した主な診療科は外科 799 人（7.7%）で、減少した主な診療科は産婦人科 1,705 人（36.9%）及び耳鼻いんこう科 1,340 人（53.1%）である。

#### (3) 職員、医師、看護師等の状況

令和 3 年度末の職員、医師、看護師等の人数は、健康推進課（病院事業会計の職員給与費該当者）が前年度と同数の 2 人、伊東市民病院（地域医療振興協会）は、前年度に比べ 2 人増の 450 人となっている。

部局ごとの状況は、次表のとおりである。

[単位:人]

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
健康推進課		2	2	0
（地 域伊 東 医 療 市 振 興 病 院 協 会 ）	医局(医師)	75	70	5
	医療技術部(薬剤師・技 師・療法士・栄養士等)	71	66	5
	看護部	223	230	△7
	事務部	79	79	0
	医療安全管理	2	3	△1
	計	450	448	2

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

※ 臨時・派遣・非常勤を含む。

#### (4) 病院運営及び施設整備の状況

入院患者数は整形外科は増となったものの、内科及び産婦人科の減等により前年度を下回り、外来患者数についても産婦人科及び耳鼻いんこう科の減等により前年度を下回る状況となった。

また、地域医療の基幹的施設としての役割を担うため、医療従事者確保対策等を実施し、医療水準の一層の向上と病院経営の健全性を保つことで、信頼性の確保に努めた。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
病院事業収益	437,113,000	432,229,695	△ 4,883,305	98.9	21,110,491	5.1
医業収益	55,000,000	55,000,000	0	100.0	0	0.0
医業外収益	382,112,000	377,229,695	△ 4,882,305	98.7	21,110,491	5.9
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	-

予算額 437,113,000 円に対し決算額 432,229,695 円で、執行率は 98.9% である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
病院事業費用	386,419,000	361,451,294	24,967,706	93.5	△ 228,769,907	△ 38.8
医業費用	336,566,000	311,920,001	24,645,999	92.7	△ 226,358,706	△ 42.1
医業外費用	49,552,000	49,531,293	20,707	100.0	△ 2,411,201	△ 4.6
特別損失	1,000	0	1,000	0.0	0	-
予備費	300,000	0	300,000	0.0	0	-

※ 医業費用は、地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第18条第5項ただし書適用に基づく賞与引当金繰入額412,000円の予算の超過支出分を含む。

予算額 386,419,000 円に対し決算額 361,451,294 円で、執行率は 93.5%、不用額 24,967,706 円を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資本的収入	102,500,000	102,500,165	165	100.0	1,297,361	1.3
他会計出資金	82,681,000	82,681,000	0	100.0	1,238,000	1.5
長期貸付金回収金	19,819,000	19,819,165	165	100.0	59,361	0.3

予算額 102,500,000 円に対し決算額 102,500,165 円で、執行率は 100.0%である。

他会計出資金 82,681,000 円については、病院改修事業及び新病院建設事業に対する企業債の元金償還金に充当するための一般会計からの出資金である。

長期貸付金回収金 19,819,165 円については、病院職員住宅建設資金貸付金の回収金である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資本的支出	162,050,000	162,049,947	53	100.0	2,411,201	1.5
企業債償還金	162,050,000	162,049,947	53	100.0	2,411,201	1.5

予算額 162,050,000 円に対し決算額 162,049,947 円で、執行率は 100.0%、不用額 53 円を生じている。

企業債償還金 162,049,947 円については、平成 13 年度以降に地方公共団体金融機構等から借り入れた新病院建設等に係る企業債の償還金である。

ウ 最近 5 年間の企業債の状況は、次表のとおりである。

[単位:円]

年度	発行額	償 還 額		未償還残高
		元金	利息	
令和3	0	162,049,947	49,531,293	3,213,617,303
令和2	0	159,638,746	51,942,494	3,375,667,250
令和元	0	157,264,009	54,317,231	3,535,305,996
平成30	0	154,925,169	56,656,071	3,692,570,005
平成29	0	152,621,682	58,959,558	3,847,495,174

エ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 59,549,782 円は、過年度分損益勘定留保資金で補填した。

(3) その他の予算の執行状況

ア 予算第 5 条に定めた一時借入金の限度額は 500,000,000 円であったが、借入れはなかった。

イ 予算第 6 条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）については、流用はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

令和 3 年度の実質的な経営成績を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（損益計算書）で示すと、次のとおりである。

総 収 益	432,518,734 円
総 費 用	361,740,333 円
当年度純利益	70,778,401 円

これを、前年度と比較すると、次表のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度対比		
				増減額	増減率	
経常収支	経常収益	医業収益	55,000,000	55,000,000	0	0.0
		医業外収益	377,518,734	356,601,159	20,917,575	5.9
		計	432,518,734	411,601,159	20,917,575	5.1
	経常費用	医業費用	302,950,012	517,757,098	△ 214,807,086	△ 41.5
		医業外費用	58,790,321	72,946,058	△ 14,155,737	△ 19.4
		計	361,740,333	590,703,156	△ 228,962,823	△ 38.8
経常利益(△損失)		70,778,401	△ 179,101,997	249,880,398	139.5	
特別収支	特別利益	0	0	0	-	
	特別損失	0	0	0	-	
当年度純利益(△損失)		70,778,401	△ 179,101,997	249,880,398	139.5	
前年度繰越欠損金		937,230,680	932,492,303	4,738,377	0.5	
当年度未処理欠損金		866,452,279	1,111,594,300	△ 245,142,021	△ 22.1	

医業収益は 55,000,000 円で、前年度と同額となっている。

医業外収益は 377,518,734 円で、前年度に比べ 20,917,575 円 (5.9%) 増加している。

これは主に、負担金交付金 9,762,000 円 (3.0%) 及びその他医業外収益 9,752,347 円 (207.5%) の増加によるものである。

医業費用は 302,950,012 円で、前年度に比べ 214,807,086 円 (41.5%) 減少している。

これは主に、経費 113,526,754 円 (52.4%) 及び資産減耗費 102,001,229 円 (96.5%) の減少によるものである。

医業外費用は 58,790,321 円で、前年度に比べ 14,155,737 円 (19.4%) 減少している。

これは主に、雑支出 11,744,536 円 (55.9%) の減少によるものである。

以上の結果、経常利益が 70,778,401 円で、特別利益及び特別損失が発生していないことから、同額が当年度純利益となる。

令和元年度及び令和 2 年度には、経常損失及び当年度純損失が計上されていたが、令和 3 年度はそれぞれ経常利益、当年度純利益に転じている。

#### 4 財政状態（貸借対照表）

令和3年度の実質的な財政状態を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（貸借対照表）で示すと、次のとおりである。

〔単位：円(税抜き)・%〕

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増減額	増減率
資産合計	6,293,156,268	6,295,802,608	△ 2,646,340	△ 0.0
固定資産	4,688,704,027	4,892,618,711	△ 203,914,684	△ 4.2
流動資産	1,604,452,241	1,403,183,897	201,268,344	14.3
負債・資本合計	6,293,156,268	6,295,802,608	△ 2,646,340	△ 0.0
負債合計	3,756,210,514	3,912,316,255	△ 156,105,741	△ 4.0
固定負債	3,049,119,118	3,213,617,303	△ 164,498,185	△ 5.1
流動負債	199,427,733	174,851,810	24,575,923	14.1
繰延収益	507,663,663	523,847,142	△ 16,183,479	△ 3.1
資本合計	2,536,945,754	2,383,486,353	153,459,401	6.4
資本金	3,142,838,033	3,234,520,653	△ 91,682,620	△ 2.8
剰余金	△ 605,892,279	△ 851,034,300	245,142,021	28.8

##### (1) 資産

資産合計は 6,293,156,268 円で、前年度に比べ 2,646,340 円 (0.0%) 減少している。

ア 資産の 74.5% を占める固定資産は 4,688,704,027 円で、前年度に比べ 203,914,684 円 (4.2%) 減少している。これは主に、建物 173,788,080 円 (5.0%) 及び長期貸付金 19,878,704 円 (9.9%) の減少によるものである。

イ 流動資産は 1,604,452,241 円で、前年度に比べ 201,268,344 円 (14.3%) 増加している。これは主に、現金預金 201,277,976 円 (14.6%) の増加によるものである。

##### (2) 負債

負債合計は 3,756,210,514 円で、前年度に比べ 156,105,741 円 (4.0%) 減少している。

ア 固定負債は 3,049,119,118 円で、前年度に比べ 164,498,185 円 (5.1%) 減少している。

イ 流動負債は 199,427,733 円で、前年度に比べ 24,575,923 円 (14.1%) 増加して

いる。これは主に、未払金 22,125,163 円 (193.9%) の増加によるものである。

なお、未払金 33,537,026 円は、令和 4 年 5 月 2 日までに全額支払を終了している。

ウ 繰延収益は 507,663,663 円で、前年度に比べ 16,183,479 円 (3.1%) 減少している。

### (3) 資本

資本合計は 2,536,945,754 円で、前年度に比べ 153,459,401 円 (6.4%) 増加している。

ア 資本金は 3,142,838,033 円で、前年度に比べ 91,682,620 円 (2.8%) 減少している。

イ 剰余金は△605,892,279 円で、前年度に比べ 245,142,021 円 (28.8%) マイナスが減少している。これは、欠損金 245,142,021 円 (22.1%) の減少によるものである。

## 5 キャッシュ・フロー計算書 (資金の状況)

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

[単位:円]

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	70,778,401	△ 179,101,997	249,880,398
減価償却費	180,335,907	180,335,907	0
固定資産除却費	3,700,073	105,701,302	△ 102,001,229
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 22,000	2,000	△ 24,000
長期前受金戻入額	△ 16,183,479	△ 16,183,479	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,149,501	△ 1,869,273	719,772
支払利息	49,531,293	51,942,494	△ 2,411,201
未収金の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	22,125,163	△ 58,394,613	80,519,776
預り金の増減額(△は減少)	24,522	0	24,522
立替金の増減額(△は増加)	69,171	46,487	22,684
小計	309,209,550	82,478,828	226,730,722
利息及び配当金の受取額	1,149,501	1,869,273	△ 719,772
利息の支払額	△ 49,531,293	△ 51,942,494	2,411,201
医業外未払金の増減額(△は減少)	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	260,827,758	32,405,607	228,422,151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	0	0	0
補助金等による収入	0	0	0
負担金等による収入	0	0	0
長期貸付金の貸付	0	0	0
長期貸付金回収による収入	19,819,165	19,759,804	59,361
その他未収金の増減額(△は増加)	0	0	0
その他未払金の増減額(△は減少)	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,819,165	19,759,804	59,361
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 162,049,947	△ 159,638,746	△ 2,411,201
一般会計からの出資による収入	82,681,000	81,443,000	1,238,000
その他未払金の増減額(△は減少)	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,368,947	△ 78,195,746	△ 1,173,201
資金増加(減少)額	201,277,976	△ 26,030,335	227,308,311
資金期首残高	1,381,926,561	1,407,956,896	△ 26,030,335
資金期末残高	1,583,204,537	1,381,926,561	201,277,976

業務活動によるキャッシュ・フローは 260,827,758 円で、前年度に比べ 228,422,151 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは 19,819,165 円で、前年度に比べ 59,361 円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△79,368,947 円で、前年度に比べ



1,173,201 円減少している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は 201,277,976 円の増加となり、資金期末残高は 1,583,204,537 円となっている。

## 6 むすび

令和 3 年度病院事業会計決算状況を見ると、経営収支における事業収益は前年度に比べ 20,917,575 円 (5.1%) 増加の 432,518,734 円となっている。これに対し、事業費用は前年度に比べ 228,962,823 円 (38.8%) 減少の 361,740,333 円となっており、この結果 3 年ぶりに、収益が費用を上回り、当年度は前年度 179,101,997 円の純損失から 70,778,401 円の純利益に転じている。当年度純利益に前年度繰越欠損金 937,230,680 円を加えた 866,452,279 円が当年度未処理欠損金である。

また、キャッシュ・フロー計算書では、資金は 201,277,976 円増加し、資金期末残高は 1,583,204,537 円となっている。

収益的収支及び資本的収支の状況は、次のとおりである。

収益的収入の決算額は 432,229,695 円で、前年度に比べ 21,110,491 円 (5.1%) 増加している。これは主に、負担金交付金 9,762,000 円 (3.0%) 及びその他医業外収益 9,945,263 円 (235.8%) の増加によるものである。

収益的支出の決算額は 361,451,294 円で、前年度に比べ 228,769,907 円 (38.8%) 減少している。これは主に、経費 125,078,374 円 (52.7%) 及び資産減耗費 102,001,229 円 (96.5%) の減少によるものである。

資本的収入の決算額は 102,500,165 円で、前年度に比べ 1,297,361 円 (1.3%) 増加している。これは主に、他会計出資金 1,238,000 円 (1.5%) の増加によるものである。

資本的支出は企業債償還金のみであり、決算額は 162,049,947 円で、前年度に比べ 2,411,201 円 (1.5%) 増加している。

企業債の未償還残高は 3,213,617,303 円 (地方公共団体金融機構 3,156,167,966 円、日本郵政株式会社 57,449,337 円) で、前年度末より 162,049,947 円 (4.8%) 減少している。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 59,549,782 円については、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

収益的収支及び資本的収支等の概要については、以上のとおりである。

業務実績については、前年度と比較した患者数は、新型コロナウイルス感染拡大が通年にわたったことの影響等により入院患者数は 364 人、外来患者数は 2,424 人の減少となっている。これにより、1 日平均患者数は、入院患者数が 1.0 人、外来患者数が 8.1 人の減少となり、病床利用率も前年度に比べ 0.4 ポイント減の 67.9%となっている。

病院運営では、地域医療の中核を担う地域医療支援病院として、病診連携による機能分化の推進に取り組みされており、令和 3 年度の紹介率は 72.3%、逆紹介率は 92.6%となり、地域医療支援病院の要件である紹介率 50%、逆紹介率 70%を大きく超える結果となっている。引き続き、地域全体の医療の充実と安定的かつ専門的な医療の提供の確保に向け、機能分化・連携強化の着実な実施に取り組みたい。

医療従事者の確保については、令和 4 年 3 月 31 日現在の従事者数は前年度に比べ 2 人増加の 450 人となっており、主なものとして医師(研修医を含む。)は 5 人増の 75 人、医療技術部は 5 人増の 71 人、看護部は 7 人減の 223 人となっている。地域に必要な医療提供体制を持続可能な形で維持する上で、医療従事者の確保は最重要課題であり、限られた医師・看護師等の医療資源を地域全体で最大限効率的に活用するという視点を持ちつつ、医療・福祉人材確保のための新生活応援事業も活用しながら、引き続き、地域医療振興協会とともに医療従事者の安定確保に努められたい。

経営状況については、地方公営企業法施行規則(昭和 27 年総理府令第 73 号)の一部改正に基づき、経営の「見える化」の推進等を目的として、令和 3 年度決算から事業報告書に経営指標に関する事項が新たに追加され、3 つの経営指標(経常収支比率、病床利用率及び有形固定資産減価償却率)が示されたところである。経常収支比率は、旧市民病院解体工事が令和 2 年度に終了したことにより、前年度に比べ 49.9 ポイント増の 119.6%となり純利益を計上している。

病院事業については、新型コロナウイルス感染症患者への対応として休床を設ける中、診療科の構成を工夫するなど患者の受入体制に影響がないよう努めている。

病院事業会計を取り巻く経営環境は、人口減少に伴う医療需要の減少や施設・医療機器の老朽化に伴う更新需要の増大に加え、引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応などにより、今後も厳しい状況が続くと予想される。将来にわたり地域医療の基幹的施設として地域医療の充実を図り、多様化する医療需要に対応した質の高い医療を安定的に提供していくため、経営戦略の策定等を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、これらについてよりの確に取り組むため、経営指標を積極的に

活用し、持続可能な経営に向け、効率的な運営と健全な経営が図られることを望むものである。

以 上

付表1 入院・外来・救急患者数 診療科別比較表

区 分	入院患者			
	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減数	増減率
内 科	35,642	36,603	△ 961	△ 2.6
小 児 科	197	399	△ 202	△ 50.6
外 科	4,988	4,670	318	6.8
整 形 外 科	18,225	16,331	1,894	11.6
脳 神 経 外 科	1,902	2,234	△ 332	△ 14.9
皮 膚 科	42	23	19	82.6
泌 尿 器 科	163	228	△ 65	△ 28.5
産 婦 人 科	512	1,598	△ 1,086	△ 68.0
眼 科	128	85	43	50.6
耳 鼻 い ん こ う 科	127	119	8	6.7
放 射 線 科	-	-	-	-
リハビリテーション科	-	-	-	-
計	61,926	62,290	△ 364	△ 0.6

※ 内科には、消化器内科、循環器内科、内分泌・代謝内科及び麻酔科の患者数を  
含んでいる。

※ 外科には、形成外科の患者数を含んでいる。

※ 救急科の患者数については、該当科の人数に含まれている。

[単位:人・%]

外来患者				救急患者			
令和3年度	令和2年度	前年度比較		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
		増減数	増減率			増減数	増減率
46,140	46,299	△ 159	△ 0.3	4,011	3,928	83	2.1
2,148	2,126	22	1.0	282	174	108	62.1
11,208	10,409	799	7.7	495	427	68	15.9
19,913	20,533	△ 620	△ 3.0	814	822	△ 8	△ 1.0
1,365	1,211	154	12.7	245	201	44	21.9
6,792	6,948	△ 156	△ 2.2	3	4	△ 1	△ 25.0
4,005	4,091	△ 86	△ 2.1	12	10	2	20.0
2,916	4,621	△ 1,705	△ 36.9	18	51	△ 33	△ 64.7
6,246	5,871	375	6.4	2	2	0	0.0
1,185	2,525	△ 1,340	△ 53.1	42	53	△ 11	△ 20.8
1,750	1,641	109	6.6	-	-	-	-
1,908	1,725	183	10.6	-	-	-	-
105,576	108,000	△ 2,424	△ 2.2	5,924	5,672	252	4.4

付表2 予算決算比較表

1 収益的収入

[単位:円(税込み)・%]

科 目	令和3年度				令和2年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
医業収益	55,000,000	55,000,000	12.7	100.0	55,000,000	13.4	100.0
その他医業収益	55,000,000	55,000,000	12.7	100.0	55,000,000	13.4	100.0
医業外収益	382,112,000	377,229,695	87.3	98.7	356,119,204	86.6	95.3
受取利息配当金	1,146,000	1,149,501	0.3	100.3	1,869,273	0.5	100.2
補助金	9,569,000	13,414,000	3.1	140.2	11,291,000	2.7	108.5
負担金交付金	350,319,000	332,319,000	76.9	94.9	322,557,000	78.5	94.7
長期前受金戻入	16,183,000	16,183,479	3.7	100.0	16,183,479	3.9	100.0
その他医業外収益	4,895,000	14,163,715	3.3	289.4	4,218,452	1.0	89.4
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	437,113,000	432,229,695	100.0	98.9	411,119,204	100.0	95.9

2 収益的支出

[単位:円(税込み)・%]

科 目	令和3年度				令和2年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
医業費用	336,566,000	311,920,001	86.3	92.7	538,278,707	91.2	91.7
給与費	15,473,000	15,813,462	4.4	102.2	15,092,565	2.6	97.2
経費	135,756,000	112,070,559	31.0	82.6	237,148,933	40.2	83.0
減価償却費	180,337,000	180,335,907	49.9	100.0	180,335,907	30.6	100.0
資産減耗費	5,000,000	3,700,073	1.0	74.0	105,701,302	17.9	100.7
医業外費用	49,552,000	49,531,293	13.7	100.0	51,942,494	8.8	100.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	49,552,000	49,531,293	13.7	100.0	51,942,494	8.8	100.0
雑支出	0	0	0.0	-	0	0.0	-
特別損失	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	300,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	300,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	386,419,000	361,451,294	100.0	93.5	590,221,201	100.0	92.4

## 3 資本的收入

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	令和3年度				令和2年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
他会計出資金	82,681,000	82,681,000	80.7	100.0	81,443,000	80.5	100.0
他会計出資金	82,681,000	82,681,000	80.7	100.0	81,443,000	80.5	100.0
長期貸付金回収金	19,819,000	19,819,165	19.3	100.0	19,759,804	19.5	100.0
長期貸付金回収金	19,819,000	19,819,165	19.3	100.0	19,759,804	19.5	100.0
合 計	102,500,000	102,500,165	100.0	100.0	101,202,804	100.0	100.0

## 4 資本の支出

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	令和3年度				令和2年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
企業債償還金	162,050,000	162,049,947	100.0	100.0	159,638,746	100.0	100.0
企業債償還金	162,050,000	162,049,947	100.0	100.0	159,638,746	100.0	100.0
合 計	162,050,000	162,049,947	100.0	100.0	159,638,746	100.0	100.0

付表3 損益計算書比較表

借 方 ( 費 用 の 部 )						
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
医業費用	302,950,012	83.7	517,757,098	87.7	△ 214,807,086	△ 41.5
給与費	15,785,094	4.4	15,064,197	2.6	720,897	4.8
経費	103,128,938	28.5	216,655,692	36.7	△ 113,526,754	△ 52.4
減価償却費	180,335,907	49.9	180,335,907	30.5	0	0.0
資産減耗費	3,700,073	1.0	105,701,302	17.9	△ 102,001,229	△ 96.5
医業外費用	58,790,321	16.3	72,946,058	12.3	△ 14,155,737	△ 19.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	49,531,293	13.7	51,942,494	8.8	△ 2,411,201	△ 4.6
雑支出	9,259,028	2.6	21,003,564	3.6	△ 11,744,536	△ 55.9
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	361,740,333	100.0	590,703,156	100.0	△ 228,962,823	△ 38.8
当年度純利益(△損失)	70,778,401	-	△ 179,101,997	-	249,880,398	139.5
合 計	432,518,734	-	411,601,159	-	20,917,575	5.1



[単位:円(税抜き)・%]

貸 方 ( 収 益 の 部 )						
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
医業収益	55,000,000	12.7	55,000,000	13.4	0	0.0
その他医業収益	55,000,000	12.7	55,000,000	13.4	0	0.0
医業外収益	377,518,734	87.3	356,601,159	86.6	20,917,575	5.9
受取利息配当金	1,149,501	0.3	1,869,273	0.5	△ 719,772	△ 38.5
補助金	13,414,000	3.1	11,291,000	2.7	2,123,000	18.8
負担金交付金	332,319,000	76.8	322,557,000	78.4	9,762,000	3.0
長期前受金戻入	16,183,479	3.7	16,183,479	3.9	0	0.0
その他医業外収益	14,452,754	3.3	4,700,407	1.1	9,752,347	207.5
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	432,518,734	100.0	411,601,159	100.0	20,917,575	5.1

付表4 貸借対照表比較表

資 産 の 部						
区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1固定資産	4,688,704,027	74.5	4,892,618,711	77.7	△ 203,914,684	△ 4.2
(1)有形固定資産	4,507,086,722	71.6	4,691,122,702	74.5	△ 184,035,980	△ 3.9
土地	1,089,758,000	17.3	1,089,758,000	17.3	0	0.0
建物	3,323,037,511	52.8	3,496,825,591	55.5	△ 173,788,080	△ 5.0
構築物	60,699,030	1.0	67,246,857	1.1	△ 6,547,827	△ 9.7
器械備品	33,592,181	0.5	37,292,254	0.6	△ 3,700,073	△ 9.9
(2)投資その他の資産	181,617,305	2.9	201,496,009	3.2	△ 19,878,704	△ 9.9
長期貸付金	181,617,305	2.9	201,496,009	3.2	△ 19,878,704	△ 9.9
2流動資産	1,604,452,241	25.5	1,403,183,897	22.3	201,268,344	14.3
(1)現金預金	1,583,204,537	25.2	1,381,926,561	21.9	201,277,976	14.6
(2)未収金	1,369,000	0.0	1,369,000	0.0	0	0.0
医業外未収金	1,369,000	0.0	1,369,000	0.0	0	0.0
(3)短期貸付金	19,878,704	0.3	19,819,165	0.3	59,539	0.3
(4)その他流動資産	-	-	69,171	0.0	△ 69,171	皆減
立替金	-	-	69,171	0.0	△ 69,171	皆減
資産合計	6,293,156,268	100.0	6,295,802,608	100.0	△ 2,646,340	△ 0.0

[単位:円(税抜き)・%]

負債・資本の部						
区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
3固定負債	3,049,119,118	48.5	3,213,617,303	51.0	△ 164,498,185	△ 5.1
(1)企業債	3,049,119,118	48.5	3,213,617,303	51.0	△ 164,498,185	△ 5.1
4流動負債	199,427,733	3.2	174,851,810	2.8	24,575,923	14.1
(1)企業債	164,498,185	2.6	162,049,947	2.6	2,448,238	1.5
(2)未払金	33,537,026	0.5	11,411,863	0.2	22,125,163	193.9
医業未払金	33,537,026	0.5	11,411,863	0.2	22,125,163	193.9
(3)引当金	1,368,000	0.0	1,390,000	0.0	△ 22,000	△ 1.6
賞与等引当金	1,368,000	0.0	1,390,000	0.0	△ 22,000	△ 1.6
(4)その他流動負債	24,522	0.0	-	-	24,522	皆増
預り諸税	24,522	0.0	-	-	24,522	皆増
5繰延収益	507,663,663	8.1	523,847,142	8.3	△ 16,183,479	△ 3.1
(1)長期前受金	507,663,663	8.1	523,847,142	8.3	△ 16,183,479	△ 3.1
県補助金	484,151,247	7.7	498,502,830	7.9	△ 14,351,583	△ 2.9
他会計負担金	23,512,416	0.4	25,344,312	0.4	△ 1,831,896	△ 7.2
(負債合計)	3,756,210,514	59.7	3,912,316,255	62.1	△ 156,105,741	△ 4.0
6資本金	3,142,838,033	49.9	3,234,520,653	51.4	△ 91,682,620	△ 2.8
(1)資本金	3,142,838,033	49.9	3,234,520,653	51.4	△ 91,682,620	△ 2.8
固有資本金	1,016,069,033	16.1	1,190,432,653	18.9	△ 174,363,620	△ 14.6
繰入資本金	2,126,769,000	33.8	2,044,088,000	32.5	82,681,000	4.0
7剰余金	△ 605,892,279	△ 9.6	△ 851,034,300	△ 13.5	245,142,021	28.8
(1)資本剰余金	260,560,000	4.1	260,560,000	4.1	0	0.0
受贈財産評価額	260,560,000	4.1	260,560,000	4.1	0	0.0
(2)欠損金	866,452,279	△ 13.8	1,111,594,300	△ 17.7	△ 245,142,021	△ 22.1
当年度未処理欠損金	866,452,279	△ 13.8	1,111,594,300	△ 17.7	△ 245,142,021	△ 22.1
(資本合計)	2,536,945,754	40.3	2,383,486,353	37.9	153,459,401	6.4
負債・資本合計	6,293,156,268	100.0	6,295,802,608	100.0	△ 2,646,340	△ 0.0

付表5 経営分析表

項 目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
構成比率	固定資産構成比率	%	83.4	80.7	78.4	77.7	74.5
	固定負債構成比率	%	54.0	52.1	50.9	51.0	48.5
	自己資本構成比率	%	43.5	45.2	45.6	46.2	48.4
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	85.5	82.9	81.3	79.9	76.9
	固定比率	%	191.7	178.5	172.1	168.3	154.0
	流動比率	%	675.7	726.8	619.1	802.5	804.5
	当座比率	%	664.0	715.9	610.5	791.1	794.6
	現金預金比率	%	663.7	659.7	609.9	790.3	793.9
収益率	総収支比率	%	101.7	107.9	80.8	69.7	119.6
	経常収支比率	%	101.7	107.9	80.8	69.7	119.6
	医業収支比率	%	17.8	16.8	11.2	10.6	18.2
その他	有形固定資産減価償却率	%	35.9	38.9	37.9	37.4	39.8
	病床利用率	%	82.8	78.6	78.2	68.3	67.9
	外来入院患者比率	%	164.9	166.9	168.0	173.4	170.5
	1日平均患者数 (入院) (外来)	人	207.0 510.6	196.6 490.6	195.5 496.8	170.7 444.4	169.7 436.3

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産総額に占める固定資産の割合で、高ければ資本の固定化傾向にある。しかし、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合で、他人資本への依存度を示し、低いほど良いとされるが、公営企業においては、設備拡張の企業債への依存度が高いので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、この比率が高いほど経営の安全性が高いと言える。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべき原則から、100%以下が望ましいとされるが、公営企業では、膨大な設備の取得を企業債に依存するので、必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済すべき負債に対する1年以内に現金化できる資産の割合で、短期支払能力を判断するために利用される。一般的には200%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示し、高いほど良い。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を判断するために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を示し、100%未満は経常収益で損失が生じていることになる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益が医業費用の何%に当たるかを表すものであり、経営活動の成否が判断される。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す。比率が大きいほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示し、資産の老朽化が進んでいることを表す。
$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ病床数}} \times 100$	
$\frac{\text{年延べ外来患者数}}{\text{年延べ入院患者数}} \times 100$	
年延べ入院患者数／入院診療日数 年延べ外来患者数／外来診療日数	



---

# 下水道事業会計

---





## 伊東市下水道事業会計

### 1 業務実績

#### (1) 下水道の普及及び水洗化の状況

[単位:人・%・ポイント]

区 分	実 績 数 値		比較増減	増減率
	令和3年度	令和2年度		
行政区域内人口	66,708	67,396	△ 688	△ 1.0
処理区域内人口	25,356	25,804	△ 448	△ 1.7
処理区域内 水洗化人口	21,578	21,854	△ 276	△ 1.3
普及率	38.0	38.3	△ 0.3	
水洗化率(人口)	85.1	84.7	0.4	

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

令和3年度末における伊東市下水道事業の下水道普及率は38.0%で、前年度に比べ0.3ポイント減少し、水洗化率は85.1%で、前年度に比べ0.4ポイント増加した。

#### (2) 年間総処理水量の状況

##### ア 湯川終末処理場（公共）

区 分	単 位	実 績 数 値		比較増減	増減率 (%)	
		令和3年度	令和2年度			
処 理 水 量	m <sup>3</sup>	10,232,430	10,358,990	△ 126,560	△ 1.2	
内 訳	有 収 水 量	m <sup>3</sup>	4,485,165	4,518,223	△ 33,058	△ 0.7
	無 収 水 量	m <sup>3</sup>	5,747,265	5,840,767	△ 93,502	△ 1.6
有 収 率	%	43.8	43.6	0.2		
晴天時1日最大処理水量	m <sup>3</sup> /日	31,170	32,070	△ 900	△ 2.8	
雨天時1日最大処理水量	m <sup>3</sup> /日	53,900	36,290	17,610	48.5	
晴天時1日平均処理水量	m <sup>3</sup> /日	22,910	23,222	△ 312	△ 1.3	

※各年度とも3月31日現在の数である。

※有収率 =  $\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$

イ かわせみ浄化センター（特環）

区 分	単 位	実 績 数 値		比較増減	増減率 (%)
		令和3年度	令和2年度		
処 理 水 量	m <sup>3</sup>	286,748	288,260	△ 1,512	△ 0.5
内 訳	有 収 水 量	286,748	288,260	△ 1,512	△ 0.5
	無 収 水 量	0	0	0	-
有 収 率	%	100.0	100.0	0.0	
晴天時1日最大処理水量	m <sup>3</sup> /日	1,262	832	430	51.7
雨天時1日最大処理水量	m <sup>3</sup> /日	1,368	1,573	△ 205	△ 13.0
晴天時1日平均処理水量	m <sup>3</sup> /日	786	789	△ 3	△ 0.4

※各年度とも3月31日現在の数である。

$$\text{※有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$$

(ア) 年間の総処理水量は 10,519,178 m<sup>3</sup> で、前年度に比べ 128,072 m<sup>3</sup> (1.2%) 減少し、有収水量(収入の対象となる処理水量)は 4,771,913 m<sup>3</sup> で、前年度に比べ 34,570 m<sup>3</sup> (0.7%) 減少した。

(イ) 有収率(汚水処理水量に占める有収水量の割合)は、45.4%で、前年度に比べ 0.3 ポイント増加した。

(3) 建設改良の状況

建設事業においては、公衆衛生の向上を図るため、岡・鎌田処理分区 3-10 下水道工事等の管路延伸工事等 12 件を実施した。

改良事業においては、施設の適切な維持管理に努めるため、玖須美中継ポンプ場汚水ポンプ設備(機械)改築(ストックマネジメント)工事等老朽化対策の推進を図るとともに、伊東市下水道総合地震対策計画に基づき広域避難場所におけるトイレの使用を確保するためマンホールトイレ設置工事を行うなど、改良工事 20 件を実施した。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
事業収益	1,663,321,000	1,670,295,514	6,974,514	100.4	38,959,462	2.4
営業収益	727,311,000	717,672,583	△ 9,638,417	98.7	△ 1,479,201	△ 0.2
営業外収益	936,009,000	952,622,931	16,613,931	101.8	44,917,723	4.9
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	△ 4,479,060	皆減

予算額 1,663,321,000 円に対し決算額 1,670,295,514 円で、執行率は 100.4% である。

#### イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
事業費用	1,615,296,000	1,610,034,555	5,261,445	99.7	12,368,022	0.8
営業費用	1,438,840,000	1,434,156,398	4,683,602	99.7	37,330,374	2.7
営業外費用	175,195,000	175,150,752	44,248	100.0	△ 17,232,757	△ 9.0
特別損失	761,000	727,405	33,595	95.6	△ 7,729,595	△ 91.4
予備費	500,000	0	500,000	0.0	0	-

予算額 1,615,296,000 円に対し決算額 1,610,034,555 円で、執行率は 99.7%、不用額 5,261,445 円を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資本的収入	901,128,500	798,276,442	△ 102,852,058	88.6	100,582,624	14.4
企業債	463,400,000	403,800,000	△ 59,600,000	87.1	△ 11,100,000	△ 2.7
他会計出資金	96,377,000	96,377,000	0	100.0	△ 1,777,000	△ 1.8
他会計補助金	108,325,000	108,518,542	193,542	100.2	48,453,004	80.7
補助金	231,455,500	187,482,450	△ 43,973,050	81.0	66,269,950	54.7
負担金	1,283,000	1,810,450	527,450	141.1	△ 1,263,330	△ 41.1
長期貸付金償還金	288,000	288,000	0	100.0	0	0.0

予算額 901,128,500 円に対し決算額 798,276,442 円で、執行率は 88.6%である。

企業債 403,800,000 円については、令和 3 年度建設改良及び準建設改良事業に充当の地方公共団体金融機構資金 257,600,000 円及び三島信用金庫 146,200,000 円である。

他会計出資金 96,377,000 円については、下水道事業債の元金償還金に充当するための一般会計からの出資金である。

他会計補助金 108,518,542 円については、一般会計から受け入れた下水道事業安定のための補助金 106,724,542 円及び地震対策事業費の補助金 1,794,000 円である。

補助金 187,482,450 円については、国土交通省から社会資本整備総合交付金として受け入れた管きょ及びポンプ場建設事業費補助金 74,414,450 円、管きょ及びポンプ場改良事業費補助金 111,060,500 円及び処理場改良事業費補助金 2,007,500 円である。

負担金 1,810,450 円については、受益者負担金である。

長期貸付金償還金 288,000 円については、水洗便所改造等資金貸付金償還金の元金収入である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度対比	
						増減額	増減率
資 本 的 支 出	1,423,581,000	1,311,686,127	89,438,000	22,456,873	92.1	120,069,184	10.1
建設改良費	622,781,000	512,390,750	89,438,000	20,952,250	82.3	149,521,932	41.2
企 業 債 還 金	799,300,000	799,295,377	0	4,623	100.0	△ 26,872,748	△ 3.3
長期貸付金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	-
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0	0	-
固 定 資 産 購 入 費	-	-	-	-	-	△ 2,580,000	皆減

予算額 1,423,581,000 円に対し決算額 1,311,686,127 円、翌年度繰越額 89,438,000 円で、執行率は 92.1%、不用額 22,456,873 円を生じている。

翌年度繰越額に係る事業の内訳は、次のとおりである。

汚水 6-1 号幹線管きよ布設工事	49,038,000 円
伊東処理区耐震継手設置工事	12,000,000 円
伊東処理区耐震継手設置工事 (その 2)	13,000,000 円
伊東処理区管きよ改築 (ストックマネジメント) 工事	13,000,000 円
伊東処理区マンホール蓋改築 (ストックマネジメント) 工事	2,400,000 円

建設改良費については、決算額 512,390,750 円、執行率 82.3%である。

工事の概要は、次表のとおりである。

[単位:円(税込み)]

区 分	金額	内 容
建設費 岡・鎌田処理分区3-10下水道工事ほか11件	153,109,000	圧送管布設 L=276.5m 下水道管布設 L=235.6m等
改良費 公共下水道マンホール蓋改築工事ほか19件	229,507,000	下水道管布設改良 L=387.1m マンホール蓋改築工35か所等

企業債償還金については、決算額 799,295,377 円である。

ウ 最近 2 か年の企業債の状況は、次表のとおりである。

[単位:円]

年度	発行額	償 還 額		未償還残高
		元金	利息	
令和3	403,800,000	799,295,377	175,088,216	11,563,767,059
令和2	414,900,000	826,168,125	192,332,872	11,959,262,436

エ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 513,409,685 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,278,098 円、過年度分損益勘定留保資金 42,915,029 円並びに当年度分損益勘定留保資金 452,216,558 円で補填した。

(3) その他の予算の執行状況

ア 予算第 5 条では、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について定めている。債務負担行為に係る事項等は、次のとおりである。

[単位:円]

事 項	契約額	限度額	令和3年度 支出済額	令和4年度以降の 支出予定額
玖須美中継ポンプ場 汚水ポンプ設備 (電気・機械)改築 (ストックマネジメント)工事	96,800,000	59,900,000	40,000,000	56,800,000

イ 予算第 6 条に定めた企業債の限度額 405,500,000 円に対し、借入額は 403,800,000 円で、予算の範囲内で執行していた。

ウ 予算第 7 条に定めた一時借入金の限度額 400,000,000 円に対し、借入額は 180,000,000 円で、予算の範囲内で執行していた。

エ 予算第 8 条に定めた予定支出の各項の経費については、流用はなかった。

オ 予算第 9 条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）については、流用はなかった。

カ 予算第 10 条に定めた他会計からの補助金については、下水道事業安定のための補助の予算額 539,628,000 円に対し 546,264,000 円、地震対策事業費の予算額 2,500,000 円に対し 1,794,000 円をいずれも一般会計から受け入れている。

キ 予算第 11 条に定めた繰越利益剰余金の処分については、執行はなかった。

### 3 経営成績（損益計算書）

#### (1) 経営収支

令和3年度の実質的な経営成績を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（損益計算書）で示すと、次のとおりである。

総 収 益	1,629,211,512 円
総 費 用	1,587,228,651 円
当年度純利益	41,982,861 円

これを、前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔単位：円（税抜き）・％〕

区 分			令和3年度	令和2年度	前年度対比	
					増減額	増減率
経常収支	経常収益	営業収益	684,009,880	685,128,669	△ 1,118,789	△ 0.2
		営業外収益	945,201,632	904,085,542	41,116,090	4.5
		計	1,629,211,512	1,589,214,211	39,997,301	2.5
	経常費用	営業費用	1,383,364,872	1,349,250,935	34,113,937	2.5
		営業外費用	203,136,374	217,347,199	△ 14,210,825	△ 6.5
		計	1,586,501,246	1,566,598,134	19,903,112	1.3
経常利益		42,710,266	22,616,077	20,094,189	88.8	
特別収支	特別利益	0	4,479,060	△ 4,479,060	皆減	
	特別損失	727,405	8,457,000	△ 7,729,595	△ 91.4	
当年度純利益(△損失)			41,982,861	18,638,137	23,344,724	125.3
前年度繰越利益剰余金			18,638,137	0	18,638,137	皆増
当年度未処分利益剰余金			60,620,998	18,638,137	41,982,861	225.3

営業収益は 684,009,880 円で、前年度に比べ 1,118,789 円（0.2％）減少している。これは主に、他会計負担金 2,612,000 円（0.8％）の増加と下水道使用料 3,606,459 円（1.1％）の減少によるものである。

営業外収益は 945,201,632 円で、前年度に比べ 41,116,090 円（4.5％）増加している。これは主に、他会計負担金 8,619,000 円（6.6％）、他会計補助金 15,885,996 円（3.7％）及び長期前受金戻入 16,702,281 円（4.8％）の増加によるものである。

営業費用は 1,383,364,872 円で、前年度に比べ 34,113,937 円（2.5%）増加している。これは主に、処理場費（公共）26,602,248 円（8.6%）及び減価償却費 6,324,470 円（0.8%）の増加によるものである。

営業外費用は 203,136,374 円で、前年度に比べ 14,210,825 円（6.5%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 17,244,637 円（9.0%）の減少によるものである。

以上の結果、経常利益は 42,710,266 円で、前年度に比べ 20,094,189 円（88.8%）増加している。

経常利益から特別損失（不納欠損処分によるその他特別損失）727,405 円を差し引いた 41,982,861 円が当年度純利益であり、前年度に比べ 23,344,724 円（125.3%）増加している。

(2) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
使用料単価	70.56	70.81	△ 0.25	△ 0.4
汚水処理原価	141.27	136.70	4.57	3.3
処理損益	△ 70.71	△ 65.89	△ 4.82	△ 7.3

※ 使用料単価 =  $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$

使用料単価は 70 円 56 銭で、汚水処理原価は委託料（その他経費）の増加などにより、前年度に比べ 4 円 57 銭（3.3%）増加の 141 円 27 銭となった。この結果、処理損益は△70 円 71 銭で、前年度に比べ 4 円 82 銭（7.3%）損失が増加している。

#### 4 財政状態（貸借対照表）

令和 3 年度の実質的な財政状態を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（貸借対照表）で示すと、次のとおりである。



[単位:円(税抜き)・%]

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増減額	増減率
資産合計	21,280,152,851	21,663,420,526	△ 383,267,675	△ 1.8
固定資産	21,043,098,549	21,404,943,793	△ 361,845,244	△ 1.7
流動資産	237,054,302	258,476,733	△ 21,422,431	△ 8.3
負債・資本合計	21,280,152,851	21,663,420,526	△ 383,267,675	△ 1.8
負債合計	19,795,634,526	20,317,262,062	△ 521,627,536	△ 2.6
固定負債	10,742,517,592	11,159,967,059	△ 417,449,467	△ 3.7
流動負債	977,495,476	996,218,944	△ 18,723,468	△ 1.9
繰延収益	8,075,621,458	8,161,076,059	△ 85,454,601	△ 1.0
資本合計	1,484,518,325	1,346,158,464	138,359,861	10.3
資本金	1,177,617,771	1,081,240,771	96,377,000	8.9
剰余金	306,900,554	264,917,693	41,982,861	15.8

(1) 資産

資産合計は 21,280,152,851 円で、前年度に比べ 383,267,675 円 (1.8%) 減少している。

ア 資産の 98.9% を占める固定資産は 21,043,098,549 円で、前年度に比べ 361,845,244 円 (1.7%) 減少している。これは主に、建設仮勘定 211,486,191 円 (310.5%) の増加と建物 75,219,986 円 (4.7%)、構築物 319,762,842 円 (2.1%) 並びに機械及び装置 178,060,607 円 (6.9%) の減少によるものである。

イ 流動資産は 237,054,302 円で、前年度に比べ 21,422,431 円 (8.3%) 減少している。これは主に、前払金 18,650,000 円の皆増と現金預金 42,267,619 円 (23.1%) の減少によるものである。

営業未収金は 72,212,806 円で、前年度に比べ 662,294 円 (0.9%) 減少している。

不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

[単位:円(税込み)・件・%]

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				比較増減	増減率
下水道使用料	金額	727,405	344,390	383,015	111.2
	件数	135	151	△ 16	△ 10.6

## (2) 負債

負債合計は 19,795,634,526 円で、前年度に比べ 521,627,536 円 (2.6%) 減少している。

ア 固定負債は 10,742,517,592 円で、前年度に比べ 417,449,467 円 (3.7%) 減少している。

イ 流動負債は 977,495,476 円で、前年度に比べ 18,723,468 円 (1.9%) 減少している。これは主に、企業債 21,954,090 円 (2.7%) の増加と未払金 41,101,488 円 (21.8%) の減少によるものである。

なお、未払金 147,786,129 円は、令和 4 年 5 月 16 日までに全額支払を終了している。

ウ 繰延収益は 8,075,621,458 円で、前年度に比べ 85,454,601 円 (1.0%) 減少している。

## (3) 資本

資本合計は 1,484,518,325 円で、前年度に比べ 138,359,861 円 (10.3%) 増加している。

ア 資本金は 1,177,617,771 円で、前年度に比べ 96,377,000 円 (8.9%) 増加している。これは、出資金 96,377,000 円 (98.2%) の増加によるものである。

イ 剰余金は 306,900,554 円で、前年度に比べ 41,982,861 円 (15.8%) 増加している。これは、当年度未処分利益剰余金 41,982,861 円 (225.3%) の増加によるものである。

## 5 キャッシュ・フロー計算書 (資金の状況)

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

[単位:円]

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	41,982,861	18,638,137	23,344,724
減価償却費	836,907,435	830,582,965	6,324,470
貸倒引当金の増減額(△は減少)	960,000	1,195,610	△ 235,610
賞与引当金の増減額(△は減少)	408,000	7,944,000	△ 7,536,000
長期前受金戻入額	△ 364,503,582	△ 347,801,301	△ 16,702,281
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息	175,088,354	192,332,991	△ 17,244,637
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,155,188	△ 20,922,274	17,767,086
未払金の増減額(△は減少)	△ 8,267,653	52,952,098	△ 61,219,751
預り金の増減額(△は減少)	15,930	91,950	△ 76,020
前払金	△ 18,650,000	-	△ 18,650,000
小計	660,786,157	735,014,176	△ 74,228,019
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 175,088,354	△ 192,332,991	17,244,637
業務活動によるキャッシュ・フロー	485,697,803	542,681,185	△ 56,983,382
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 470,101,191	△ 336,721,435	△ 133,379,756
国庫補助金による収入	170,438,591	110,193,182	60,245,409
他会計補助金による収入	101,715,526	57,668,290	44,047,236
受益者負担金による収入	1,645,864	2,794,345	△ 1,148,481
未収金等の債権の増加	0	△ 24,000	24,000
未払金等の債務の増減(△は減少)	△ 32,833,835	75,950,510	△ 108,784,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 229,135,045	△ 90,139,108	△ 138,995,937
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債による収入	403,800,000	414,900,000	△ 11,100,000
企業債の償還による支出	△ 799,295,377	△ 826,168,125	26,872,748
長期貸付金返還による収入	288,000	288,000	0
長期貸付金による支出	0	0	0
他会計からの出資金による収入	96,377,000	98,154,000	△ 1,777,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 298,830,377	△ 312,826,125	13,995,748
資金増加(減少)額	△ 42,267,619	139,715,952	△ 181,983,571
資金期首残高	183,125,145	43,409,193	139,715,952
資金期末残高	140,857,526	183,125,145	△ 42,267,619

業務活動によるキャッシュ・フローは485,697,803円で、前年度に比べ56,983,382円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△229,135,045円で、前年度に比べ138,995,937円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△298,830,377円で、前

年度に比べ 13,995,748 円増加している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は 42,267,619 円の減額となり、資金期末残高は 140,857,526 円となっている。

## 6 むすび

令和 3 年度下水道事業会計決算状況を見ると、経営収支における事業収益は前年度に比べ 35,518,241 円 (2.2%) 増加の 1,629,211,512 円となっている。これに対し、事業費用は前年度に比べ 12,173,517 円 (0.8%) 増加の 1,587,228,651 円となっており、この結果、収益が費用を上回り、41,982,861 円の純利益となり、前年度純利益 18,638,137 円に比べ 23,344,724 円 (125.3%) 増加している。

また、キャッシュ・フロー計算書では、資金は 42,267,619 円減少し、資金期末残高は 140,857,526 円となっている。

収益的収支及び資本的収支の状況は、次のとおりである。

収益的収入の決算額は 1,670,295,514 円で、前年度に比べ 38,959,462 円 (2.4%) 増加している。これは主に、他会計補助金 15,885,996 円 (3.7%) 及び長期前受金戻入 16,702,281 円 (4.8%) の増加によるものである。

収益的支出の決算額は 1,610,034,555 円で、前年度に比べ 12,368,022 円 (0.8%) 増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 17,244,637 円 (9.0%) の減少と、処理場費 (公共) 29,414,555 円 (8.6%) の増加によるものである。

資本的収入の決算額は 798,276,442 円で、前年度に比べ 100,582,624 円 (14.4%) 増加している。これは主に、企業債 11,100,000 円 (2.7%) の減少と、他会計補助金 48,453,004 円 (80.7%) 及び国庫補助金 66,269,950 円 (54.7%) の増加によるものである。

資本的支出の決算額は 1,311,686,127 円で、前年度に比べ 120,069,184 円 (10.1%) 増加している。これは主に、処理場改良費 31,075,000 円 (88.6%) 及び企業債償還金 26,872,748 円 (3.3%) の減少と、管きよ及びポンプ場建設費 (公共) 80,793,350 円 (84.9%) 並びに管きよ及びポンプ場改良費 (公共) 121,362,700 円 (83.1%) の増加によるものである。

企業債償還金は 799,295,377 円 (財政融資資金 304,184,286 円、地方公共団体金融機構 222,560,735 円、市内金融機関 272,550,356 円) であり、当年度末における未償還残

高は 11,563,767,059 円（財政融資資金 3,183,720,426 円、地方公共団体金融機構 4,302,192,119 円、市内金融機関 4,077,854,514 円）で、前年度より 395,495,377 円（3.3%）減少している。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 513,409,685 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,278,098 円、過年度分損益勘定留保資金 42,915,029 円並びに当年度分損益勘定留保資金 452,216,558 円で補填されている。

収益的収支及び資本的収支等の概要については、以上のとおりである。

業務実績については、処理区域内人口は 25,356 人で、前年度に比べ 448 人（1.7%）減少し、処理区域内水洗化人口は 21,578 人で、前年度に比べ 276 人（1.3%）減少している。また、処理区域内人口に対する水洗化率は 85.1%で、前年度に比べ 0.4 ポイント増加している。

下水道使用料の収納状況については、現年度分の未収金が 11,227 件、60,729,003 円、過年度分の未収金が 942 件、11,483,803 円である。収納率は 83.68%で、現年・過年を区分すると、現年度分は 83.60%、過年度分は 84.08%となっている。また、不納欠損処分については、135 件、727,405 円で、前年度に比べ件数で 16 件の減少、金額で 383,015 円（111.2%）増加している。主な欠損事由は、所在不明、死亡（代理納付者不在）等である。

収納率の向上は、負担の公平性及び健全な経営基盤の確保を図るために極めて重要であり、引き続き水道事業との連携を図り、組織的に対応するなど、新たな未収金の発生防止と早期徴収に向けた実効性のある対策を行うなど、未収金の削減に努められたい。

経営状況については、地方公営企業法施行規則（昭和 27 年総理府令第 73 号）の一部改正に基づき、経営の「見える化」の推進等を目的として、令和 3 年度決算から事業報告書に経営指標に関する事項が新たに追加され、3 つの経営指標（経常収支比率、経費回収率及び有形固定資産減価償却率）が示されたところである。経常収支比率は、前年度に比べ 1.3 ポイント増の 102.7%で、単年度の収支が黒字であることを示しているが、経費回収率は前年度に比べ 1.9 ポイント減の 49.9%であり、下水道使用料だけでは財源の不足となっていることを示している。公営企業会計は独立採算の原則の観点から、下水道使用料は、事業を運営していくための根幹となる財源であり、下水道への接続促進や使用料の適正化を図る等、経営の改善に向けた方策を講じられたい。なお、使用料の設定に当たっては、社会情勢、経営環境の変化等に応じた適切な料金となるよう検証・

検討を行うなど丁寧な取組に留意されたい。

下水道事業は、下水道未普及地域解消事業や施設等の長寿命化及び耐震化に係る更新事業等に多額の費用が見込まれる中、想定外に発生した新型コロナウイルス感染拡大の影響は大きかったことに加え、人口減少及び節水機器の普及により、今後も厳しい経営環境が続くものと予想される。住民生活に必要な施設において、老朽化による事故等が発生した場合には、住民生活に大きな影響を与えることが懸念されるところであり、「伊東市公共下水道事業経営戦略（令和 3 年度～令和 12 年度）」の推進により、持続可能な健全経営に向けた積極的な取組を期待するものである。

以 上



付表1 予算決算比較表

1 収益的収入

[単位:円(税込み)・%]

科 目	令和3年度				令和2年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
営業収益	727,311,000	717,672,583	43.0	98.7	719,151,784	44.1	99.0
下水道使用料	368,793,000	370,384,283	22.2	100.4	374,351,154	22.9	100.4
他会計負担金	358,491,000	347,222,000	20.8	96.9	344,610,000	21.1	97.5
その他営業収益	27,000	66,300	0.0	245.6	190,630	0.0	110.8
営業外収益	936,009,000	952,622,931	57.0	101.8	907,705,208	55.6	101.2
受取利息及び配当金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
他会計負担金	135,503,000	140,136,000	8.4	103.4	131,517,000	8.1	99.7
他会計補助金	433,803,000	439,539,458	26.3	101.3	423,653,462	26.0	102.7
長期前受金戻入	363,728,000	364,503,582	21.8	100.2	347,801,301	21.3	99.5
消費税及び 地方消費税還付金	2,000,000	7,465,580	0.4	373.3	3,645,121	0.2	182.3
雑収益	974,000	978,311	0.1	100.4	1,088,324	0.1	121.1
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	4,479,060	0.3	100.0
過年度損益修正益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他特別利益	-	-	-	-	4,479,060	0.3	100.0
合 計	1,663,321,000	1,670,295,514	100.0	100.4	1,631,336,052	100.0	100.2

2 収益的支出

[単位:円(税込み)・%]

科 目	令和3年度				令和2年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
営業費用	1,438,840,000	1,434,156,398	89.1	99.7	1,396,826,024	87.4	99.5
管きよ及びポンプ場 費(公共)	130,849,000	129,852,386	8.1	99.2	127,111,719	8.0	99.1
管きよ及びポンプ場 費(特環)	6,552,000	5,953,980	0.4	90.9	6,242,180	0.4	96.3
処理場費(公共)	370,660,000	370,478,578	23.0	100.0	341,064,023	21.3	99.9
処理場費(特環)	33,462,000	33,403,245	2.1	99.8	30,037,403	1.9	99.8
業務費	20,634,000	19,965,833	1.2	96.8	23,082,310	1.4	96.4
総係費	39,775,000	37,594,941	2.3	94.5	38,705,424	2.4	98.2
減価償却費	836,908,000	836,907,435	52.0	100.0	830,582,965	52.0	99.5
営業外費用	175,195,000	175,150,752	10.9	100.0	192,383,509	12.0	100.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	175,094,000	175,088,354	10.9	100.0	192,332,991	12.0	100.0
消費税及び 地方消費税	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
雑支出	100,000	62,398	0.0	62.4	50,518	0.0	50.5
特別損失	761,000	727,405	0.0	95.6	8,457,000	0.5	100.0
過年度損益修正損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他特別損失	760,000	727,405	0.0	95.7	8,457,000	0.5	100.0
予備費	500,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	500,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	1,615,296,000	1,610,034,555	100.0	99.7	1,597,666,533	100.0	99.5



## 3 資本的收入

〔単位:円(税込み)・%〕

科目	令和3年度				令和2年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
企業債	463,400,000	403,800,000	50.6	87.1	414,900,000	59.5	83.8
企業債	463,400,000	403,800,000	50.6	87.1	414,900,000	59.5	83.8
他会計出資金	96,377,000	96,377,000	12.1	100.0	98,154,000	14.1	100.0
他会計出資金	96,377,000	96,377,000	12.1	100.0	98,154,000	14.1	100.0
他会計補助金	108,325,000	108,518,542	13.6	100.2	60,065,538	8.6	96.9
他会計補助金	108,325,000	108,518,542	13.6	100.2	60,065,538	8.6	96.9
補助金	231,455,500	187,482,450	23.5	81.0	121,212,500	17.4	59.5
国庫補助金	231,455,500	187,482,450	23.5	81.0	121,212,500	17.4	59.5
負担金	1,283,000	1,810,450	0.2	141.1	3,073,780	0.4	100.9
受益者負担金	1,283,000	1,810,450	0.2	141.1	3,073,780	0.4	100.9
長期貸付金償還金	288,000	288,000	0.0	100.0	288,000	0.0	100.0
貸付金元金収入	288,000	288,000	0.0	100.0	288,000	0.0	100.0
合計	901,128,500	798,276,442	100.0	88.6	697,693,818	100.0	80.9

## 4 資本の支出

〔単位:円(税込み)・%〕

科目	令和3年度				令和2年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
建設改良費	622,781,000	512,390,750	39.1	82.3	362,868,818	30.5	67.4
事務費	66,592,000	65,063,400	5.0	97.7	79,413,118	6.7	91.6
管きよ及びポンプ場建設費(公共)	235,118,000	175,943,350	13.4	74.8	95,150,000	8.0	51.8
管きよ及びポンプ場建設費(特環)	600,000	0	0.0	0.0	7,209,400	0.6	100.0
管きよ及びポンプ場改良費(公共)	316,291,000	267,369,000	20.4	84.5	146,006,300	12.3	64.6
処理場改良費	4,180,000	4,015,000	0.3	96.1	35,090,000	2.9	100.0
企業債償還金	799,300,000	799,295,377	60.9	100.0	826,168,125	69.3	100.0
企業債償還金	799,300,000	799,295,377	60.9	100.0	826,168,125	69.3	100.0
長期貸付金	1,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
長期貸付金	1,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	500,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	500,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
固定資産購入費	-	-	-	-	2,580,000	0.2	100.0
有形固定資産購入費	-	-	-	-	2,580,000	0.2	100.0
合計	1,423,581,000	1,311,686,127	100.0	92.1	1,191,616,943	100.0	87.0

付表2 損益計算書比較表

借 方 ( 費 用 の 部 )						
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	1,383,364,872	87.2	1,349,250,935	85.7	34,113,937	2.5
管きよ及びポンプ場 費(公共)	118,824,010	7.5	116,331,079	7.4	2,492,931	2.1
管きよ及びポンプ場 費(特環)	5,413,308	0.3	5,675,380	0.4	△ 262,072	△ 4.6
処理場費(公共)	337,315,831	21.3	310,713,583	19.7	26,602,248	8.6
処理場費(特環)	30,368,417	1.9	27,308,603	1.7	3,059,814	11.2
業務費	19,255,967	1.2	22,274,480	1.4	△ 3,018,513	△ 13.6
総係費	35,279,904	2.2	36,364,845	2.3	△ 1,084,941	△ 3.0
減価償却費	836,907,435	52.7	830,582,965	52.7	6,324,470	0.8
営業外費用	203,136,374	12.8	217,347,199	13.8	△ 14,210,825	△ 6.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	175,088,354	11.0	192,332,991	12.2	△ 17,244,637	△ 9.0
雑支出	28,048,020	1.8	25,014,208	1.6	3,033,812	12.1
特別損失	727,405	0.0	8,457,000	0.5	△ 7,729,595	△ 91.4
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	727,405	0.0	8,457,000	0.5	△ 7,729,595	△ 91.4
小 計	1,587,228,651	100.0	1,575,055,134	100.0	12,173,517	0.8
当年度純利益(△損失)	41,982,861	-	18,638,137	-	23,344,724	125.3
合 計	1,629,211,512	-	1,593,693,271	-	35,518,241	2.2

[単位:円(税抜き)・%]

貸 方 ( 収 益 の 部 )						
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	684,009,880	42.0	685,128,669	43.0	△ 1,118,789	△ 0.2
下水道使用料	336,721,580	20.7	340,328,039	21.4	△ 3,606,459	△ 1.1
他会計負担金	347,222,000	21.3	344,610,000	21.6	2,612,000	0.8
その他営業収益	66,300	0.0	190,630	0.0	△ 124,330	△ 65.2
営業外収益	945,201,632	58.0	904,085,542	56.7	41,116,090	4.5
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計負担金	140,136,000	8.6	131,517,000	8.3	8,619,000	6.6
他会計補助金	439,539,458	27.0	423,653,462	26.6	15,885,996	3.7
長期前受金戻入	364,503,582	22.4	347,801,301	21.8	16,702,281	4.8
雑収益	1,022,592	0.1	1,113,779	0.1	△ 91,187	△ 8.2
特別利益	0	0.0	4,479,060	0.3	△ 4,479,060	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別利益	0	0.0	4,479,060	0.3	△ 4,479,060	皆減
合 計	1,629,211,512	100.0	1,593,693,271	100.0	35,518,241	2.2

付表3 貸借対照表比較表

資 産 の 部						
区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1固定資産	21,043,098,549	98.9	21,404,943,793	98.8	△ 361,845,244	△ 1.7
(1)有形固定資産	21,042,826,549	98.9	21,404,383,793	98.8	△ 361,557,244	△ 1.7
土地	1,874,180,696	8.8	1,874,180,696	8.7	0	0.0
立木	20,448,401	0.1	20,448,401	0.1	0	0.0
建物	1,510,330,515	7.1	1,585,550,501	7.3	△ 75,219,986	△ 4.7
構築物	14,963,377,778	70.3	15,283,140,620	70.5	△ 319,762,842	△ 2.1
機械及び装置	2,394,734,652	11.3	2,572,795,259	11.9	△ 178,060,607	△ 6.9
工具器具及び備品	157,316	0.0	157,316	0.0	0	0.0
建設仮勘定	279,597,191	1.3	68,111,000	0.3	211,486,191	310.5
(2)投資	272,000	0.0	560,000	0.0	△ 288,000	△ 51.4
長期貸付金	272,000	0.0	560,000	0.0	△ 288,000	△ 51.4
2流動資産	237,054,302	1.1	258,476,733	1.2	△ 21,422,431	△ 8.3
(1)現金預金	140,857,526	0.7	183,125,145	0.8	△ 42,267,619	△ 23.1
(2)未収金	77,546,776	0.4	75,351,588	0.3	2,195,188	2.9
営業未収金	72,212,806	0.3	72,875,100	0.3	△ 662,294	△ 0.9
営業外未収金	7,465,580	0.0	3,648,098	0.0	3,817,482	104.6
その他未収金	24,000	0.0	24,000	0.0	0	0.0
貸倒引当金	△ 2,155,610	△0.0	△ 1,195,610	△0.0	△ 960,000	△ 80.3
(3)前払金	18,650,000	0.1	-	-	18,650,000	皆増
資産合計	21,280,152,851	100.0	21,663,420,526	100.0	△ 383,267,675	△ 1.8

〔単位:円(税抜き)・%〕

負債・資本の部						
区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
3固定負債	10,742,517,592	50.5	11,159,967,059	51.5	△ 417,449,467	△ 3.7
(1)企業債	10,742,517,592	50.5	11,159,967,059	51.5	△ 417,449,467	△ 3.7
4流動負債	977,495,476	4.6	996,218,944	4.6	△ 18,723,468	△ 1.9
(1)企業債	821,249,467	3.9	799,295,377	3.7	21,954,090	2.7
(2)未払金	147,786,129	0.7	188,887,617	0.9	△ 41,101,488	△ 21.8
営業未払金	44,684,445	0.2	52,952,098	0.2	△ 8,267,653	△ 15.6
その他未払金	103,101,684	0.5	135,935,519	0.6	△ 32,833,835	△ 24.2
(3)引当金	8,352,000	0.0	7,944,000	0.0	408,000	5.1
賞与等引当金	8,352,000	0.0	7,944,000	0.0	408,000	5.1
(4)その他流動負債	107,880	0.0	91,950	0.0	15,930	17.3
預り諸税	107,880	0.0	91,950	0.0	15,930	17.3
5繰延収益	8,075,621,458	37.9	8,161,076,059	37.7	△ 85,454,601	△ 1.0
(1)長期前受金	8,075,621,458	37.9	8,161,076,059	37.7	△ 85,454,601	△ 1.0
受贈財産評価額	171,306,363	0.8	177,764,052	0.8	△ 6,457,689	△ 3.6
受益者負担金	303,596,965	1.4	318,158,027	1.5	△ 14,561,062	△ 4.6
国庫補助金	7,455,847,806	35.0	7,607,485,690	35.1	△ 151,637,884	△ 2.0
他会計補助金	144,870,324	0.7	57,668,290	0.3	87,202,034	151.2
(負債合計)	19,795,634,526	93.0	20,317,262,062	93.8	△ 521,627,536	△ 2.6
6資本金	1,177,617,771	5.5	1,081,240,771	5.0	96,377,000	8.9
(1)資本金	1,177,617,771	5.5	1,081,240,771	5.0	96,377,000	8.9
固有資本金	983,086,771	4.6	983,086,771	4.5	0	0.0
出資金	194,531,000	0.9	98,154,000	0.5	96,377,000	98.2
7剰余金	306,900,554	1.4	264,917,693	1.2	41,982,861	15.8
(1)資本剰余金	246,279,556	1.2	246,279,556	1.1	0	0.0
受益者負担金	253,229	0.0	253,229	0.0	0	0.0
国庫補助金	224,180,100	1.1	224,180,100	1.0	0	0.0
他会計補助金	21,846,227	0.1	21,846,227	0.1	0	0.0
(2)利益剰余金	60,620,998	0.3	18,638,137	0.1	41,982,861	225.3
当年度未処分利益剰余金	60,620,998	0.3	18,638,137	0.1	41,982,861	225.3
(資本合計)	1,484,518,325	7.0	1,346,158,464	6.2	138,359,861	10.3
負債・資本合計	21,280,152,851	100.0	21,663,420,526	100.0	△ 383,267,675	△ 1.8

付表4 経営分析表

項 目		単位	令和2年度	令和3年度
構成比率	固定資産構成比率	%	98.8	98.9
	固定負債構成比率	%	51.5	50.5
	自己資本構成比率	%	43.9	44.9
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	103.6	103.6
	固定比率	%	225.1	220.1
	流動比率	%	25.9	24.3
	当座比率	%	25.9	22.3
	現金預金比率	%	18.4	14.4
収益率	経常収支比率	%	101.4	102.7
その他	累積欠損金比率	%	0.0	0.0
	企業債残高対事業規模比率	%	3,509.6	3,432.5
	経費回収率	%	51.8	49.9
	有形固定資産減価償却率	%	4.1	8.1

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に占める固定資産の割合で、高ければ資金の固定化傾向にある。しかし、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合で、他人資本への依存度を示し、低いほど良いとされるが、公営企業においては、設備拡張の企業債への依存度が高いので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、この比率が高いほど経営の安全性が高いと言える。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべき原則から、100%以下が望ましいとされるが、公営企業では、膨大な設備の取得を企業債に依存するので、必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済すべき負債に対する1年以内に現金化できる資産の割合で、短期支払能力を判断するために利用される。一般的には200%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示し、高いほど良い。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を判断するために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が望ましい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を示し、100%未満は経常収益で損失が生じていることになる。
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	経営の健全性を示す指標であり、0%であることが求められる。
$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費} (\text{公費負担分を除く})} \times 100$	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。100%を下回る場合は経費の抑制と使用料の適正化を図る必要がある。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す。比率が大きいかほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示し、資産の老朽化が進んでいることを表す。

項 目		単位	令和2年度	令和3年度
業 務 実 績	汚水処理原価	円	136.70	141.27
	施設利用率	%	52.4	51.7
	水洗化率(接続率)	%	84.7	85.1
	管きよ改善率	%	0.13	0.33



算 式	備 考
$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの汚水処理費を示す。
$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	施設がどの程度利用されているかを示す。
$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す。
$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管きょ延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	下水道布設延長に対して当該年度に更新した管きょ延長が占める割合を表す。比率が大きいほど管きょの更新ペースが速いことを表す。



---

# 水道事業会計

---



## 伊東市水道事業会計

### 1 業務実績

#### (1) 水道の普及状況

[単位:人・%・ポイント]

区 分	実 績 数 値		比較増減	増減率
	令和3年度	令和2年度		
行政区域内人口	66,708	67,396	△ 688	△ 1.0
給 水 人 口	57,835	57,727	108	0.2
普 及 率	86.7	85.7	1.0	

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

令和3年度末における伊東市水道事業の水道普及率は86.7%で、前年度に比べ1.0ポイント増加した。

#### (2) 給水及び配水の状況

区 分	単 位	実 績 数 値		比較増減	増減率 (%)	
		令和3年度	令和2年度			
給 水 栓 数	栓	33,105	33,095	10	0.0	
配 水 量	m <sup>3</sup>	11,317,033	11,615,689	△ 298,656	△ 2.6	
有 効 水 量	有 収 水 量 ( 給 水 量 )	m <sup>3</sup>	8,088,585	8,251,726	△ 163,141	△ 2.0
	無 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,738,898	1,743,765	△ 4,867	△ 0.3
	計	m <sup>3</sup>	9,827,483	9,995,491	△ 168,008	△ 1.7
無 効 水 量	m <sup>3</sup>	1,489,550	1,620,198	△ 130,648	△ 8.1	
有 収 率	%	71.47	71.04	0.43		
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	35,670	38,199	△ 2,529	△ 6.6	
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	31,006	31,824	△ 818	△ 2.6	

※ 給水栓数は、各年度とも3月31日現在の数である。

※ 有収率 =  $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

ア 給水栓数は33,105栓で、前年度に比べ10栓(0.0%)増加した。

イ 年間の配水量は11,317,033 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ298,656 m<sup>3</sup>(2.6%)減少し、有効水量(給水量、料金収入となる水量)は8,088,585 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ163,141 m<sup>3</sup>(2.0%)減少した。

ウ 無効水量は1,489,550 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ130,648 m<sup>3</sup>(8.1%)減少した。

エ 有収率（配水量に対する有収水量の割合）は 71.47%で、前年度に比べ 0.43 ポイント増加した。

(3) 建設改良の状況

改良事業においては、重要給水施設である北中学校の管路耐震化工事等の幹線管路耐震化及び老朽管対策の推進を図り、導送配水管布設改良工事 19 件、延長 2,100.6m を実施した。また、水道施設の整備として、老朽化施設の更新に伴う湯川鎌平配水池建設工事など諸施設改良工事 4 件を実施し、水道水の安定供給の確保を図った。

固定資産購入については、施設用地 1,873.85 m<sup>2</sup>、メーター 5,565 個を購入している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
事業収益	1,616,761,000	1,600,477,712	△ 16,283,288	99.0	△ 28,039,545	△ 1.7
営業収益	1,426,497,000	1,407,464,448	△ 19,032,552	98.7	△ 21,276,385	△ 1.5
営業外収益	190,263,000	193,013,264	2,750,264	101.4	△ 6,763,160	△ 3.4
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	-

予算額 1,616,761,000 円に対し決算額 1,600,477,712 円で、執行率は 99.0%である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
事業費用	1,545,014,000	1,551,193,572	△ 6,179,572	100.4	70,621,344	4.8
営業費用	1,434,973,000	1,452,612,875	△ 17,639,875	101.2	68,856,706	5.0
営業外費用	100,039,000	98,580,697	1,458,303	98.5	1,764,638	1.8
特別損失	2,000	0	2,000	0.0	0	-
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0	-

※ 営業費用は、地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第18条第5項ただし書適用に基づく有形固定資産減価償却費11,938,517円及び固定資産除却費20,606,523円の予算の超過支出分を含む。

予算額 1,545,014,000 円に対し決算額 1,551,193,572 円で、執行率は 100.4%、不用額△6,179,572 円を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資本的収入	272,659,000	266,245,700	△ 6,413,300	97.6	△ 2,442,995	△ 0.9
企業債	250,000,000	250,000,000	0	100.0	0	0.0
補助金	3,153,000	2,207,000	△ 946,000	70.0	153,000	7.4
負担金	19,505,000	14,038,700	△ 5,466,300	72.0	△ 2,595,995	△ 15.6
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	-

予算額 272,659,000 円に対し決算額 266,245,700 円で、執行率は 97.6%である。

企業債 250,000,000 円については、令和 3 年度建設改良事業に充当の地方公共団体金融機構資金 183,200,000 円及び三島信用金庫 66,800,000 円である。

補助金 2,207,000 円については、一般会計から受け入れた地震対策事業費の補助金である。

負担金 14,038,700 円については、一定規模以上の宅地造成、店舗・共同住宅等の建築に係る開発負担金 9,621,700 円及び消火栓設置工事に伴う他会計負担金 4,417,000 円である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度対比	
						増減額	増減率
資 本 的 支 出	1,065,647,000	939,370,939	90,746,000	35,530,061	88.2	△ 119,594,947	△ 11.3
建設改良費	789,382,000	663,107,427	90,746,000	35,528,573	84.0	△ 121,634,812	△ 15.5
企 業 債 償 還 金	276,264,000	276,263,512	0	488	100.0	2,039,865	0.7
負 担 金 等 返 還 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0	-

予算額 1,065,647,000 円に対し決算額 939,370,939 円、翌年度繰越額 90,746,000 円で、執行率は 88.2%、不用額 35,530,061 円を生じている。

翌年度繰越額に係る事業は、配水管・送水管布設改良工事 90,746,000 円である。

建設改良費については、決算額 663,107,427 円で、執行率は 84.0%である。

工事の概要は、次表のとおりである。

[単位:円(税込み)]

区 分		金額	内 容
改 良 費	湯川横磯地内送配水管漏水緊急工事ほか18件	345,368,000	導送配水管布設改良 L=2,100.6m 消火栓設置6基等
	鎌田宮川水源ポンプ場送水ポンプ更新工事ほか3件	193,531,800	外部建具改修工、ステンレス製配水池建設、多段渦巻ポンプ改修等
	計	538,899,800	

企業債償還金については、決算額 276,263,512 円である。

ウ 最近 5 年間の企業債の状況は、次表のとおりである。

[単位:円]

年度	発行額	償 還 額		未償還残高
		元金	利息	
令和3	250,000,000	276,263,512	76,061,009	5,233,223,548
令和2	250,000,000	274,223,647	81,817,522	5,259,487,060
令和元	250,000,000	267,059,279	88,293,759	5,283,710,707
平成30	250,000,000	280,132,961	95,444,697	5,300,769,986
平成29	300,000,000	290,892,254	102,955,086	5,330,902,947

エ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 673,125,239 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55,106,246 円、当年度分損益勘定留保資金 527,612,652 円並びに減債積立金 90,406,341 円で補填した。



(3) その他の予算の執行状況

ア 予算第5条に定めた企業債の限度額250,000,000円に対し、借入額は250,000,000円で、予算の範囲内で執行していた。

イ 予算第6条に定めた一時借入金の限度額は250,000,000円であったが、借入れはなかった。

ウ 予算第7条に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用については、営業費用と営業外費用10,000,000円に対し、営業費用△7,285,000円、営業外費用7,285,000円で予算の範囲内で執行していた。

エ 予算第8条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費及び交際費）については、流用はなかった。

オ 予算第9条に定めた他会計からの補助金の予算額は3,326,000円で、一般会計からの地震対策事業費2,449,000円を受け入れている。

カ 予算第10条で定めたたな卸資産の購入限度額20,131,000円に対し、購入額は15,875,695円で、予算の範囲内で執行していた。

3 経営成績（損益計算書）

(1) 経営収支

令和3年度の実質的な経営成績を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（損益計算書）で示すと、次のとおりである。

総 収 益	1,472,499,141 円
総 費 用	1,479,760,622 円
当年度純損失	7,261,481 円

これを、前年度と比較すると、次表のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度対比		
				増減額	増減率	
経常収支	経常収益	営業収益	1,279,739,467	1,299,101,787	△ 19,362,320	△ 1.5
		営業外収益	192,759,674	199,657,124	△ 6,897,450	△ 3.5
		計	1,472,499,141	1,498,758,911	△ 26,259,770	△ 1.8
	経常費用	営業費用	1,402,938,928	1,336,462,285	66,476,643	5.0
		営業外費用	76,821,694	82,843,139	△ 6,021,445	△ 7.3
		計	1,479,760,622	1,419,305,424	60,455,198	4.3
経常利益(△損失)		△ 7,261,481	79,453,487	△ 86,714,968	△ 109.1	
特別収支	特別利益	0	0	0	-	
	特別損失	0	0	0	-	
当年度純利益(△損失)		△ 7,261,481	79,453,487	△ 86,714,968	△ 109.1	
前年度繰越利益剰余金		0	57,159,671	△ 57,159,671	皆減	
その他未処分利益剰余金変動額		104,406,231	98,569,312	5,836,919	5.9	
当年度未処分利益剰余金		97,144,750	235,182,470	△ 138,037,720	△ 58.7	

※ その他未処分利益剰余金変動額について、令和2年度は全額資本的収支不足額の補填に使用した減債積立金であり、令和3年度は減債積立金戻入13,999,890円及び資本的収支不足額の補填に使用した減債積立金90,406,341円である。

営業収益は 1,279,739,467 円で、前年度に比べ 19,362,320 円 (1.5%) 減少している。これは主に、給水収益 19,477,397 円 (1.5%) の減少によるものである。

営業外収益は 192,759,674 円で、前年度に比べ 6,897,450 円 (3.5%) 減少している。これは主に、長期前受金戻入 2,634,830 円 (1.4%) 及び雑収益 4,603,388 円 (43.6%) の減少によるものである。

営業費用は 1,402,938,928 円で、前年度に比べ 66,476,643 円 (5.0%) 増加している。これは主に、原水及び浄水費 28,585,790 円 (9.8%)、総係費 21,194,095 円 (15.9%) 並びに減価償却費 18,332,918 円 (2.4%) の増加によるものである。

営業外費用は 76,821,694 円で、前年度に比べ 6,021,445 円 (7.3%) 減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 5,756,513 円 (7.0%) の減少によるもので

ある。

以上の結果、経常損失が 7,261,481 円で、特別利益及び特別損失が発生していないことから、同額が当年度純損失となる。

令和 2 年度までは、経常利益及び当年度純利益が計上されていたが、令和 3 年度はそれぞれ経常損失、当年度純損失に転じている。

(2) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収益及び費用は、次のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
販 売 単 価	154.48		153.79		0.69	0.4
給 水 原 価	159.77	100.0	148.36	100.0	11.41	7.7
人 件 費	10.75	6.7	7.83	5.3	2.92	37.3
支 払 利 息	9.40	5.9	9.92	6.7	△ 0.52	△ 5.2
減 価 償 却 費	73.04	45.7	69.06	46.5	3.98	5.8
物 件 費	18.06	11.3	18.29	12.3	△ 0.23	△ 1.3
委 託 料	38.01	23.8	34.59	23.3	3.42	9.9
そ の 他	10.51	6.6	8.67	5.8	1.84	21.2
販売利益(△損失)	△ 5.29		5.43		△ 10.72	△ 197.4
有 収 水 量 ( m <sup>3</sup> )	8,088,585		8,251,726			

※ 販売単価＝給水収益／有収水量

※ 給水原価＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価)－長期前受金戻入  
／有収水量

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの販売単価は 154 円 48 銭で、給水原価は人件費の増加などにより、前年度に比べ 11 円 41 銭 (7.7%) 増加の 159 円 77 銭となった。この結果、販売損失は 5 円 29 銭で、前年度に比べ 10 円 72 銭 (197.4%) 減少している。

#### 4 財政状態 (貸借対照表)

令和 3 年度の実質的な財政状態を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値 (貸借対照表) で示すと、次のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増減額	増減率
資産合計	26,705,904,999	26,905,935,581	△ 200,030,582	△ 0.7
固定資産	24,357,095,371	24,559,090,445	△ 201,995,074	△ 0.8
流動資産	2,348,809,628	2,346,845,136	1,964,492	0.1
負債・資本合計	26,705,904,999	26,905,935,581	△ 200,030,582	△ 0.7
負債合計	10,936,191,752	11,128,960,853	△ 192,769,101	△ 1.7
固定負債	5,132,124,860	5,164,098,985	△ 31,974,125	△ 0.6
流動負債	848,809,062	841,473,616	7,335,446	0.9
繰延収益	4,955,257,830	5,123,388,252	△ 168,130,422	△ 3.3
資本合計	15,769,713,247	15,776,974,728	△ 7,261,481	△ 0.0
資本金	13,281,720,177	13,183,150,865	98,569,312	0.7
剰余金	2,487,993,070	2,593,823,863	△ 105,830,793	△ 4.1

(1) 資産

資産合計は 26,705,904,999 円で、前年度に比べ 200,030,582 円 (0.7%) 減少している。

ア 資産の 91.2% を占める固定資産は 24,357,095,371 円で、前年度に比べ 201,995,074 円 (0.8%) 減少している。これは主に、構築物 49,527,804 円 (0.3%) の増加と機械及び装置 81,862,007 円 (3.9%) 並びに建設仮勘定 157,817,709 円 (6.4%) の減少によるものである。

イ 流動資産は 2,348,809,628 円で、前年度に比べ 1,964,492 円 (0.1%) 増加している。これは主に、未収金 2,000,908 円 (3.6%) の減少と現金預金 4,588,770 円 (0.2%) の増加によるものである。

営業未収金は 56,203,065 円で、前年度に比べ 96,408 円 (0.2%) 増加している。不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

[単位:円(税込み)・件・%]

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				比較増減	増減率
給水収益	金額	1,506,399	2,743,885	△ 1,237,486	△ 45.1
	件数	404	470	△ 66	△ 14.0

## (2) 負債

負債合計は 10,936,191,752 円で、前年度に比べ 192,769,101 円（1.7%）減少している。

ア 固定負債は 5,132,124,860 円で、前年度に比べ 31,974,125 円（0.6%）減少している。

イ 流動負債は 848,809,062 円で、前年度に比べ 7,335,446 円（0.9%）増加している。これは主に、未払金 6,929,428 円（3.6%）の増加によるものである。

なお、未払金 199,084,076 円は、令和 4 年 4 月 28 日までに全額支払を終了している。

ウ 繰延収益は 4,955,257,830 円で、前年度に比べ 168,130,422 円（3.3%）減少している。

## (3) 資本

資本合計は 15,769,713,247 円で、前年度に比べ 7,261,481 円（0.0%）減少している。

ア 資本金は 13,281,720,177 円で、前年度に比べ 98,569,312 円（0.7%）増加している。これは、令和 2 年度未処分利益剰余金 235,182,470 円のうち、98,569,312 円を組み入れたことによるものである。

イ 剰余金は 2,487,993,070 円で、前年度に比べ 105,830,793 円（4.1%）減少している。これは、減債積立金 32,206,927 円（3.7%）の増加と当年度未処分利益剰余金 138,037,720 円（58.7%）の減少によるものである。

## 5 キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

〔単位:円〕

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 7,261,481	79,453,487	△ 86,714,968
減価償却費	774,334,538	756,001,620	18,332,918
固定資産除却費	34,636,523	20,100,052	14,536,471
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,017,169	△ 1,537,248	520,079
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 3,990,367	△ 21,848,369	17,858,002
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 490,000	△ 1,191,000	701,000
長期前受金戻入額	△ 183,501,422	△ 186,136,252	2,634,830
受取利息及び受取配当金	△ 1,160,000	△ 1,915,232	755,232
支払利息	76,061,009	81,817,522	△ 5,756,513
固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	3,018,077	10,156,863	△ 7,138,786
未払金の増減額(△は減少)	6,929,428	△ 166,931,412	173,860,840
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 276,630	1,995,585	△ 2,272,215
預り金の増減額(△は減少)	75,772	17,013,918	△ 16,938,146
預り保証有価証券の増減額(△は減少)	△ 900,000	0	△ 900,000
有価証券の増減額(△は増加)	900,000	0	900,000
前受金の増減額(△は減少)	0	△ 7,370,095	7,370,095
繰延勘定償却	0	0	0
小計	697,358,278	579,609,439	117,748,839
利息及び配当金の受取額	1,160,000	1,915,232	△ 755,232
利息の支払額	△ 76,061,009	△ 81,817,522	5,756,513
業務活動によるキャッシュ・フロー	622,457,269	499,707,149	122,750,120
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 606,975,987	△ 717,484,180	110,508,193
固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金等による収入	2,207,000	2,054,000	153,000
負担金等による収入	13,164,000	16,156,095	△ 2,992,095
出資金等による収入	0	0	0
負担金等返還による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 591,604,987	△ 699,274,085	107,669,098
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	250,000,000	250,000,000	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 276,263,512	△ 274,223,647	△ 2,039,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,263,512	△ 24,223,647	△ 2,039,865
資金増加額	4,588,770	△ 223,790,583	228,379,353
資金期首残高	2,269,317,494	2,493,108,077	△ 223,790,583
資金期末残高	2,273,906,264	2,269,317,494	4,588,770

業務活動によるキャッシュ・フローは 622,457,269 円で、前年度に比べ 122,750,120 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△591,604,987 円で、前年度に比べ 107,669,098 円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△26,263,512 円で、前年度に比べ 2,039,865 円減少している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は 4,588,770 円の増額となり、資金期末残高は 2,273,906,264 円となっている。

## 6 むすび

令和 3 年度水道事業会計決算状況を見ると、経営収支における事業収益は前年度に比べ 26,259,770 円（1.8%）減少の 1,472,499,141 円となっている。事業費用においては前年度に比べ 60,455,198 円（4.3%）増加の 1,479,760,622 円となっており、この結果、費用が収益を上回り、当年度は前年度 79,453,487 円の純利益から 7,261,481 円の純損失に転じている。

また、キャッシュ・フロー計算書では、資金は 4,588,770 円増加し、資金期末残高は 2,273,906,264 円となっている。

収益的収支及び資本的収支の状況は、次のとおりである。

収益的収入の決算額は 1,600,477,712 円で、前年度に比べ 28,039,545 円（1.7%）減少している。これは主に、給水収益 21,424,855 円（1.5%）及び雑収益 4,469,098 円（41.9%）の減少によるものである。

収益的支出の決算額は 1,551,193,572 円で、前年度に比べ 70,621,344 円（4.8%）増加している。これは主に、原水及び浄水費 31,751,722 円（9.9%）、総係費 21,249,043 円（15.0%）、減価償却費 18,332,918 円（2.4%）並びに資産減耗費 14,536,471 円（72.3%）の増加によるものである。

資本的収入の決算額は 266,245,700 円で、前年度に比べ 2,442,995 円（0.9%）減少している。これは主に、開発負担金 4,357,100 円（82.8%）の増加と、工事負担金 7,370,095 円の皆減によるものである。

資本的支出の決算額は 939,370,939 円で、前年度に比べ 119,594,947 円（11.3%）減少しているものの、事務費は前年度に比べ 37,970,637 円（56.2%）増加しており、これは主に、奥野ダム負担金 24,818,000 円（106.6%）及び再生可能エネルギー基本計画業務委託 6,600,000 円（皆増）によるものである。企業債償還金は 276,263,512 円（財政

融資資金 135,870,568 円、地方公共団体金融機構 140,392,944 円) であり、当年度末における未償還残高は 5,233,223,548 円 (財政融資資金 1,554,136,609 円、地方公共団体金融機構 3,612,286,939 円、市内金融機関 66,800,000 円) で、前年度末より 26,263,512 円 (0.5%) 減少している。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 673,125,239 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55,106,246 円、当年度分損益勘定留保資金 527,612,652 円並びに減債積立金 90,406,341 円で補填されている。

収益的収支及び資本的収支等の概要については、以上のとおりである。

業務実績については、給水人口が 108 人 (0.2%) 増加する一方で、配水量は 298,656 m<sup>3</sup> (2.6%)、無効水量は 130,648 m<sup>3</sup> (8.1%) 減少し、有収率は 0.43 ポイント増の 71.47% となっている。

水道料金の収納状況については、現年度分の未収金は 7,260 件、41,779,686 円であり、前年度に比べ件数で 63 件 (0.9%)、金額で 2,096,831 円 (5.3%) 増加している。過年度分の未収金は 884 件、14,221,529 円であり、前年度に比べ件数で 188 件 (17.5%)、金額で 2,002,913 円 (12.3%) 減少している。不納欠損処分については 404 件、1,506,399 円であり、前年度に比べ件数で 66 件 (14.0%)、金額で 1,237,486 円 (45.1%) 減少している。主な欠損事由は、所在不明、死亡 (代理納付者不在)、企業破産・民事再生等である。

収納率は 3 月末現在で、前年度比 0.08 ポイント減の 96.08% である。現年・過年を区分すると、現年度分は前年度比 0.20 ポイント減の 96.96%、過年度分は前年度比 0.79 ポイント増の 73.85% となっている。水道料金の未納者に対しては、督促状及び警告書の発送のほか、警告訪問を強化し、誓約違反者への停水執行を行うなど収納率の向上に取り組んでいる。公営企業会計は独立採算の原則の観点から、収納率の向上は、負担の公平性及び健全な経営基盤の確保を図るために極めて重要であり、引き続き受託業者との連携を図り、新たな未収金の発生防止と早期徴収に向けた実効性のある対策を行い、未収金の削減に努められたい。

経営状況については、地方公営企業法施行規則 (昭和 27 年総理府令第 73 号) の一部改正に基づき、経営の「見える化」の推進等を目的として、令和 3 年度決算から事業報告書に経営指標に関する事項が新たに追加され、3 つの経営指標 (経常収支比率、料金回収率及び有形固定資産減価償却率) が示されたところである。経常収支比率は、



主に給水収益が減少したことにより、前年度に比べ6.1ポイント減の99.5%となり、当年度純損失に転じている。料金回収率も前年度に比べ7.0ポイント減の96.7%で、経常収支比率及び料金回収率ともに経営の健全化を示す100%を下回っている。新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出は、観光立市である本市にとっては、来誘客数の減少につながったことにより、水道事業収益の根幹である給水収益に大きな影響をもたらした。当年度において、経常損失及び当年度純損失に転じたことは想定外の事態であったものと思料するところであるが、現状を把握、分析するとともに、経営の改善に向けた方策を講じられたい。

水道事業は、施設等の長寿命化及び耐震化に係る更新事業等に多額の費用が見込まれる中、想定外に発生した新型コロナウイルス感染拡大の影響は大きかったことに加え、人口減少及び節水機器の普及により、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されるが、水道は、住民生活に必要不可欠な重要なライフラインであり、老朽化による事故等が発生した場合には、住民生活に大きな影響を与えることが懸念される場所である。安全・安心でおいしい水を安定的に供給することは水道事業の使命であることから、伊東市水道ビジョンや経営戦略・アセットマネジメント等に基づく取組を推進し、財政基盤の強化を図り、企業経営の効率性・合理性を勘案しつつ、持続可能な健全経営に向けた積極的な取組を期待するものである。

以 上

付表1 予算決算比較表

1 収益的収入

[単位:円(税込み)・%]

科目	令和3年度				令和2年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
営業収益	1,426,497,000	1,407,464,448	87.9	98.7	1,428,740,833	87.7	99.3
給水収益	1,389,906,000	1,374,379,678	85.9	98.9	1,395,804,533	85.7	100.1
受託工事収益	452,000	589,000	0.0	130.3	550,000	0.0	71.2
その他営業収益	36,139,000	32,495,770	2.0	89.9	32,386,300	2.0	75.1
営業外収益	190,263,000	193,013,264	12.1	101.4	199,776,424	12.3	105.7
受取利息	1,161,000	1,160,000	0.1	99.9	1,915,232	0.1	100.2
他会計補助金	2,145,000	2,152,000	0.1	100.3	1,056,000	0.1	87.9
長期前受金戻入	180,944,000	183,501,422	11.5	101.4	186,136,252	11.4	102.4
雑収益	6,013,000	6,199,842	0.4	103.1	10,668,940	0.7	260.2
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
固定資産売却益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	1,616,761,000	1,600,477,712	100.0	99.0	1,628,517,257	100.0	100.1

2 収益的支出

[単位:円(税込み)・%]

科目	令和3年度				令和2年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
営業費用	1,434,973,000	1,452,612,875	93.6	101.2	1,383,756,169	93.5	99.3
原水及び浄水費	355,743,000	351,222,616	22.6	98.7	319,470,894	21.6	98.5
配水及び給水費	131,761,000	125,374,949	8.1	95.2	137,326,139	9.3	92.0
受託工事費	4,030,000	3,951,194	0.3	98.0	8,982,852	0.6	99.3
総係費	166,721,000	162,942,255	10.5	97.7	141,693,212	9.6	97.3
減価償却費	762,536,000	774,334,538	49.9	101.5	756,001,620	51.1	100.6
資産減耗費	14,031,000	34,636,523	2.2	246.9	20,100,052	1.4	155.4
その他営業費用	151,000	150,800	0.0	99.9	181,400	0.0	99.7
営業外費用	100,039,000	98,580,697	6.4	98.5	96,816,059	6.5	95.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	76,063,000	76,061,009	4.9	100.0	81,817,522	5.5	96.5
雑支出	2,000,000	544,488	0.0	27.2	651,937	0.0	32.6
消費税及び 地方消費税	21,976,000	21,975,200	1.4	100.0	14,346,600	1.0	100.0
特別損失	2,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
固定資産売却損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	1,545,014,000	1,551,193,572	100.0	100.4	1,480,572,228	100.0	98.4

## 3 資本の収入

〔単位:円(税込み)・%〕

科目	令和3年度				令和2年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
企業債	250,000,000	250,000,000	93.9	100.0	250,000,000	93.0	100.0
企業債	250,000,000	250,000,000	93.9	100.0	250,000,000	93.0	100.0
補助金	3,153,000	2,207,000	0.8	70.0	2,054,000	0.8	100.0
他会計補助金	3,153,000	2,207,000	0.8	70.0	2,054,000	0.8	100.0
負担金	19,505,000	14,038,700	5.3	72.0	16,634,695	6.2	76.5
工事負担金	8,505,000	0	0.0	0.0	7,370,095	2.7	57.8
開発負担金	3,000,000	9,621,700	3.6	320.7	5,264,600	2.0	175.5
他会計負担金	8,000,000	4,417,000	1.7	55.2	4,000,000	1.5	66.7
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
土地売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	272,659,000	266,245,700	100.0	97.6	268,688,695	100.0	98.1

## 4 資本の支出

〔単位:円(税込み)・%〕

科目	令和3年度				令和2年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
建設改良費	789,382,000	663,107,427	70.6	84.0	784,742,239	74.1	86.1
事務費	112,784,000	105,488,042	11.2	93.5	67,517,405	6.4	95.2
改良費	654,056,000	538,899,800	57.4	82.4	698,880,100	66.0	88.5
拡張費	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
固定資産購入費	22,541,000	18,719,585	2.0	83.0	18,344,734	1.7	70.7
企業債償還金	276,264,000	276,263,512	29.4	100.0	274,223,647	25.9	100.0
企業債償還金	276,264,000	276,263,512	29.4	100.0	274,223,647	25.9	100.0
負担金等返還金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
負担金等返還金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	1,065,647,000	939,370,939	100.0	88.2	1,058,965,886	100.0	89.3

付表2 損益計算書比較表

借 方 ( 費 用 の 部 )						
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	1,402,938,928	94.8	1,336,462,285	94.2	66,476,643	5.0
原水及び浄水費	319,773,983	21.6	291,188,193	20.5	28,585,790	9.8
配水及び給水費	115,300,262	7.8	126,414,058	8.9	△ 11,113,796	△ 8.8
受託工事費	3,946,430	0.3	8,974,665	0.6	△ 5,028,235	△ 56.0
総係費	154,796,392	10.5	133,602,297	9.4	21,194,095	15.9
減価償却費	774,334,538	52.3	756,001,620	53.3	18,332,918	2.4
資産減耗費	34,636,523	2.3	20,100,052	1.4	14,536,471	72.3
その他営業費用	150,800	0.0	181,400	0.0	△ 30,600	△ 16.9
営業外費用	76,821,694	5.2	82,843,139	5.8	△ 6,021,445	△ 7.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	76,061,009	5.1	81,817,522	5.8	△ 5,756,513	△ 7.0
繰延勘定償却	-	-	-	-	-	-
雑支出	760,685	0.1	1,025,617	0.1	△ 264,932	△ 25.8
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
臨時損失	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
小 計	1,479,760,622	100.0	1,419,305,424	100.0	60,455,198	4.3
当年度純利益(△損失)	△ 7,261,481	-	79,453,487	-	△ 86,714,968	△ 109.1
合 計	1,472,499,141	-	1,498,758,911	-	△ 26,259,770	△ 1.8

[単位:円(税抜き)・%]

貸 方 ( 収 益 の 部 )						
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	1,279,739,467	86.9	1,299,101,787	86.7	△ 19,362,320	△ 1.5
給水収益	1,249,528,646	84.9	1,269,006,043	84.7	△ 19,477,397	△ 1.5
受託工事収益	589,000	0.0	550,000	0.0	39,000	7.1
その他営業収益	29,621,821	2.0	29,545,744	2.0	76,077	0.3
営業外収益	192,759,674	13.1	199,657,124	13.3	△ 6,897,450	△ 3.5
受取利息	1,160,000	0.1	1,915,232	0.1	△ 755,232	△ 39.4
他会計補助金	2,152,000	0.1	1,056,000	0.1	1,096,000	103.8
長期前受金戻入	183,501,422	12.5	186,136,252	12.4	△ 2,634,830	△ 1.4
雑収益	5,946,252	0.4	10,549,640	0.7	△ 4,603,388	△ 43.6
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,472,499,141	100.0	1,498,758,911	100.0	△ 26,259,770	△ 1.8

付表3 貸借対照表比較表

資 産 の 部						
区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1固定資産	24,357,095,371	91.2	24,559,090,445	91.3	△ 201,995,074	△ 0.8
(1)有形固定資産	24,003,673,936	89.9	24,172,147,989	89.8	△ 168,474,053	△ 0.7
土地	2,561,838,884	9.6	2,556,048,689	9.5	5,790,195	0.2
建物	429,601,924	1.6	413,090,824	1.5	16,511,100	4.0
構築物	16,669,576,851	62.4	16,620,049,047	61.8	49,527,804	0.3
機械及び装置	2,041,502,952	7.6	2,123,364,959	7.9	△ 81,862,007	△ 3.9
車両運搬具	2,535,326	0.0	3,106,112	0.0	△ 570,786	△ 18.4
工具器具及び備品	1,117,741	0.0	1,170,391	0.0	△ 52,650	△ 4.5
建設仮勘定	2,297,500,258	8.6	2,455,317,967	9.1	△ 157,817,709	△ 6.4
(2)無形固定資産	353,421,435	1.3	386,942,456	1.4	△ 33,521,021	△ 8.7
電話加入権	3,568,090	0.0	3,568,090	0.0	0	0.0
水利権	349,853,345	1.3	383,374,366	1.4	△ 33,521,021	△ 8.7
2流動資産	2,348,809,628	8.8	2,346,845,136	8.7	1,964,492	0.1
(1)現金預金	2,273,906,264	8.5	2,269,317,494	8.4	4,588,770	0.2
(2)未収金	54,278,486	0.2	56,279,394	0.2	△ 2,000,908	△ 3.6
営業未収金	56,203,065	0.2	56,106,657	0.2	96,408	0.2
営業外未収金	649,995	0.0	3,917,480	0.0	△ 3,267,485	△ 83.4
その他未収金	14,087,000	0.1	13,934,000	0.1	153,000	1.1
貸倒引当金	△ 16,661,574	△ 0.1	△ 17,678,743	△ 0.1	1,017,169	5.8
(3)有価証券	200,000	0.0	1,100,000	0.0	△ 900,000	△ 81.8
(4)貯蔵品	20,424,878	0.1	20,148,248	0.1	276,630	1.4
材料	19,491,718	0.1	19,069,118	0.1	422,600	2.2
メーター	933,160	0.0	1,079,130	0.0	△ 145,970	△ 13.5
資産合計	26,705,904,999	100.0	26,905,935,581	100.0	△ 200,030,582	△ 0.7

〔単位:円(税抜き)・%〕

負債・資本の部						
区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
3固定負債	5,132,124,860	19.2	5,164,098,985	19.2	△ 31,974,125	△ 0.6
(1)企業債	4,955,239,790	18.6	4,983,223,548	18.5	△ 27,983,758	△ 0.6
(2)引当金	176,885,070	0.7	180,875,437	0.7	△ 3,990,367	△ 2.2
退職給付引当金	176,885,070	0.7	180,875,437	0.7	△ 3,990,367	△ 2.2
4流動負債	848,809,062	3.2	841,473,616	3.1	7,335,446	0.9
(1)企業債	277,983,758	1.0	276,263,512	1.0	1,720,246	0.6
(2)未払金	199,084,076	0.7	192,154,648	0.7	6,929,428	3.6
営業未払金	76,130,317	0.3	78,333,652	0.3	△ 2,203,335	△ 2.8
その他未払金	111,735,959	0.4	113,550,096	0.4	△ 1,814,137	△ 1.6
未払消費税及び地方消費税	11,217,800	0.0	270,900	0.0	10,946,900	4,040.9
(3)前受金	304,837,127	1.1	304,837,127	1.1	0	0.0
その他前受金	304,837,127	1.1	304,837,127	1.1	0	0.0
(4)引当金	9,069,000	0.0	9,559,000	0.0	△ 490,000	△ 5.1
賞与等引当金	9,069,000	0.0	9,559,000	0.0	△ 490,000	△ 5.1
(5)その他流動負債	57,835,101	0.2	58,659,329	0.2	△ 824,228	△ 1.4
預り保証金	2,650,000	0.0	2,650,000	0.0	0	0.0
預り諸税	434,050	0.0	440,040	0.0	△ 5,990	△ 1.4
諸預り金	586,373	0.0	632,585	0.0	△ 46,212	△ 7.3
預り保証有価証券	200,000	0.0	1,100,000	0.0	△ 900,000	△ 81.8
預り下水道使用料	53,964,678	0.2	53,836,704	0.2	127,974	0.2
5繰延収益	4,955,257,830	18.6	5,123,388,252	19.0	△ 168,130,422	△ 3.3
(1)長期前受金	4,955,257,830	18.6	5,123,388,252	19.0	△ 168,130,422	△ 3.3
補助金	2,248,710,090	8.4	2,310,592,473	8.6	△ 61,882,383	△ 2.7
負担金	1,106,809,465	4.1	1,146,105,687	4.3	△ 39,296,222	△ 3.4
受贈財産評価額	1,547,120,075	5.8	1,611,963,901	6.0	△ 64,843,826	△ 4.0
寄附金	52,618,200	0.2	54,726,191	0.2	△ 2,107,991	△ 3.9
(負債合計)	10,936,191,752	41.0	11,128,960,853	41.4	△ 192,769,101	△ 1.7
6資本金	13,281,720,177	49.7	13,183,150,865	49.0	98,569,312	0.7
7剰余金	2,487,993,070	9.3	2,593,823,863	9.6	△ 105,830,793	△ 4.1
(1)資本剰余金	894,494,956	3.3	894,494,956	3.3	0	0.0
補助金	657,781,621	2.5	657,781,621	2.4	0	0.0
負担金	6,410,522	0.0	6,410,522	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	230,302,813	0.9	230,302,813	0.9	0	0.0
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2)利益剰余金	1,593,498,114	6.0	1,699,328,907	6.3	△ 105,830,793	△ 6.2
減債積立金	895,636,385	3.4	863,429,458	3.2	32,206,927	3.7
建設改良積立金	600,716,979	2.2	600,716,979	2.2	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	97,144,750	0.4	235,182,470	0.9	△ 138,037,720	△ 58.7
(資本合計)	15,769,713,247	59.0	15,776,974,728	58.6	△ 7,261,481	△ 0.0
負債・資本合計	26,705,904,999	100.0	26,905,935,581	100.0	△ 200,030,582	△ 0.7

付表4 経営分析表

項 目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
構成比率	固定資産構成比率	%	91.5	91.7	90.5	91.3	91.2
	固定負債構成比率	%	19.5	19.4	19.2	19.2	19.2
	自己資本構成比率	%	77.2	78.0	77.2	77.7	77.6
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	94.7	94.2	94.0	94.2	94.2
	固定比率	%	118.5	117.5	117.3	117.5	117.5
	流動比率	%	255.8	319.4	258.7	278.9	276.7
	当座比率	%	253.2	316.1	256.3	276.4	274.3
	現金預金比率	%	245.6	307.4	249.8	269.7	267.9
回転率	自己資本回転率		0.07	0.07	0.07	0.06	0.06
	固定資産回転率		0.06	0.06	0.06	0.05	0.05
	流動資産回転率		0.68	0.66	0.57	0.53	0.54
	現金預金回転率		1.01	1.09	0.94	0.99	0.92
	貯蔵品回転率		0.91	0.84	0.97	1.00	0.70
	有形固定資産減価償却率	%	40.8	41.7	43.3	44.2	45.4



算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に占める固定資産の割合で、高ければ資金の固定化傾向にある。しかし、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合で、他人資本への依存度を示し、低いほど良いとされるが、公営企業においては、設備拡張の企業債への依存度が高いので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、この比率が高いほど経営の安全性が高いと言える。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべき原則から、100%以下が望ましいとされるが、公営企業では、膨大な設備の取得を企業債に依存するので、必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済すべき負債に対する1年以内に現金化できる資産の割合で、短期支払能力を判断するために利用される。一般的には200%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示し、高いほど良い。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を判断するために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	自己資本の活動能率を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産の利用度を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	流動資産の利用度を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首} + \text{期末現金預金}) \times 1/2}$	現金預金の利用度を示す。
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	貯蔵品の使用利用度を示す。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す。比率が大きいほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示し、資産の老朽化が進んでいることを表す。

項 目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収益率	総資本利益率	%	0.76	0.83	0.26	0.29	△ 0.03
	経常収支比率	%	114.1	115.4	104.7	105.6	99.5
	総収益対総費用比率 (総収支比率)	%	114.1	115.4	103.8	105.6	99.5
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	%	109.7	110.2	97.9	97.8	91.4
その他	人件費対営業収益比率	%	6.0	6.1	8.1	5.7	7.1
	利子負担率	%	1.9	1.8	1.7	1.6	1.5
	企業債元金償還額対減価償却額 比率	%	38.9	37.1	35.3	36.3	35.7
	企業債元金償還額対料金収入比率	%	20.6	20.3	19.7	21.6	22.1
	企業債元利償還額対料金収入比率	%	27.9	27.3	26.2	28.1	28.2
	職員1人当たり有形固定資産	円	1,613,361,717	1,620,437,973	1,613,140,364	1,859,395,999	1,714,548,138
業務実績	料金回収率	%	113.4	109.5	103.4	103.7	96.7
	販売単価	円	155.85	155.83	156.42	153.79	154.48
	給水原価	円	137.41	142.31	151.24	148.36	159.77
	有収率	%	75.13	74.61	73.33	71.04	71.47
	職員1人当たり営業収益	円	144,829,287	148,301,242	137,727,629	144,283,532	116,286,406
	負荷率	%	80.4	82.5	80.0	83.3	86.9
	施設利用率	%	42.2	41.5	41.2	40.7	39.6
	最大稼働率	%	52.4	50.3	51.5	48.8	45.6

算 式	備 考
$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益との割合を示し、高いほど良い。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を示し、100%未満は経常収益で損失が生じていることになる。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業全体の収支比率で、高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	一般的に100%以上であれば採算性を確保している。高いほど良い。
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{供給単価(販売単価)}}{\text{給水原価}} \times 100$	100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われている。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	
$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	
$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	配水量に占める料金徴収の対象となった水量の割合。数値が高いほど施設の効率性が良く、低い場合には漏水等が多く収益性が低いと考えられ、施設設備など対策を講じる必要がある。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	施設が平均的に稼働しているかどうかを示す比率で、この比率が高いほど効率が良い。
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設の経済性を総合的に示す比率で、この比率が高いほど効率が良い。
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水能力を判断するもので、数値が高いほど施設の効率性は高いが、100%に近い場合には、配水能力に余裕がない。低い場合には、施設の一部が遊休化している可能性がある。